

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年6月30日
【事業年度】	第64期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
【会社名】	三浦工業株式会社
【英訳名】	MIURA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員CEO 宮内 大介
【本店の所在の場所】	愛媛県松山市堀江町7番地
【電話番号】	(089)979 - 7012
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理統括本部長 廣井 政幸
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪2丁目15番35号 三浦工業株式会社東京支店
【電話番号】	(03)5793 - 1031
【事務連絡者氏名】	東日本事業ブロック長 鈴木 康介
【縦覧に供する場所】	三浦工業株式会社東京支店 (東京都港区高輪2丁目15番35号) 三浦工業株式会社大阪支店 (大阪府東大阪市西石切町7丁目5番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	国際会計基準				
	第60期 2018年3月	第61期 2019年3月	第62期 2020年3月	第63期 2021年3月	第64期 2022年3月
売上収益 (百万円)	124,883	138,880	143,645	134,732	143,543
税引前当期利益 (百万円)	14,183	17,130	18,756	18,165	20,421
親会社の所有者に帰属する 当期利益 (百万円)	10,363	12,280	13,746	12,695	14,415
親会社の所有者に帰属する 当期包括利益 (百万円)	11,302	10,967	11,862	16,059	17,265
親会社の所有者に帰属する 持分 (百万円)	117,482	125,262	133,272	145,447	160,196
資産合計 (百万円)	167,083	174,161	187,241	196,342	219,154
1株当たり親会社所有者 帰属持分 (円)	1,043.92	1,112.71	1,182.58	1,290.15	1,416.09
基本的1株当たり当期利益 (円)	92.09	109.10	122.01	112.62	127.74
希薄化後1株当たり当期 利益 (円)	91.85	108.80	121.75	112.43	127.55
親会社所有者帰属持分比率 (%)	70.3	71.9	71.2	74.1	73.1
親会社所有者帰属持分当期 利益率 (%)	9.2	10.1	10.6	9.1	9.4
株価収益率 (倍)	36.43	23.38	31.60	53.10	23.76
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,028	17,134	18,121	22,982	19,442
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,870	2,552	10,300	11,073	14,481
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	505	7,064	8,978	7,991	3,389
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	26,699	34,258	32,828	37,428	40,041
従業員数 (人)	5,495	5,690	5,893	6,047	6,070

(注) 第60期より国際会計基準(以下、「IFRS」という。)により連結財務諸表を作成しております。

回次	日本基準	
	第60期	
決算年月	2018年3月	
売上高	(百万円)	124,511
経常利益	(百万円)	13,448
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	9,510
包括利益	(百万円)	11,166
純資産額	(百万円)	121,008
総資産額	(百万円)	167,782
1株当たり純資産額	(円)	1,069.99
1株当たり当期純利益金額	(円)	84.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	84.29
自己資本比率	(%)	71.8
自己資本利益率	(%)	8.2
株価収益率	(倍)	39.70
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	9,017
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	13,916
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	540
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	26,699
従業員数	(人)	5,495

(注) 第60期の日本基準に基づく連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (百万円)	90,516	95,611	100,345	97,276	102,611
経常利益 (百万円)	12,045	12,965	14,245	14,849	16,498
当期純利益 (百万円)	8,684	9,265	10,525	10,297	11,476
資本金 (百万円)	9,544	9,544	9,544	9,544	9,544
発行済株式総数 (千株)	125,291	125,291	125,291	125,291	125,291
純資産額 (百万円)	110,771	115,096	121,729	129,877	138,378
総資産額 (百万円)	134,754	145,538	150,460	158,851	171,771
1株当たり純資産額 (円)	981.15	1,018.90	1,077.56	1,149.76	1,221.40
1株当たり配当額 (円)	28.00	33.00	37.00	35.00	39.00
(うち1株当たり中間配当額)	(11.00)	(14.00)	(16.00)	(14.00)	(17.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	77.16	82.31	93.43	91.35	101.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	76.96	82.08	93.23	91.19	101.55
自己資本比率 (%)	81.9	78.8	80.7	81.6	80.4
自己資本利益率 (%)	8.1	8.2	8.9	8.2	8.6
株価収益率 (倍)	43.48	30.99	41.26	65.46	29.85
配当性向 (%)	36.3	40.1	39.6	38.3	38.4
従業員数 (人)	3,031	3,090	3,185	3,246	3,298
株主総利回り (%)	189.3	146.2	221.2	342.1	179.5
(比較指標：TOPIX) (%)	(118.3)	(103.0)	(91.5)	(146.3)	(140.8)
最高株価 (円)	3,405	3,690	4,345	6,350	6,170
最低株価 (円)	1,736	2,276	2,582	3,695	2,777

(注) 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

2【沿革】

当社(1947年1月25日大栄商事株式会社の商号をもって設立、1958年12月から営業を休止、1980年1月6日ミウラ産業株式会社に商号変更)は、三浦工業株式会社の1株の額面金額を1,000円から50円に変更するため、形式上の存続会社となり、1981年5月1日を合併期日として同社を吸収合併、同社の資産、負債及び権利義務一切を承継し、商号を三浦工業株式会社に変更しました。

従いまして、本書類の以下の記載については、特記しない限り実質上の存続会社について記載しております。

1927年12月	精麦・精米機の製造・販売のため、愛媛県松山市において三浦製作所を創業。
1959年5月	各種ボイラ・精麦・精米機の製造のため、愛媛県松山市宮田町に株式会社三浦製作所(資本金2百万円、代表取締役社長 三浦保)を設立。
1960年10月	小型貫流ボイラの製造開始。
1963年11月	東京営業所(東京都港区)を開設。
1965年1月	本社を宮西工場(愛媛県松山市宮西町)内に移転し、宮田工場を閉鎖。
1966年1月	名古屋営業所(名古屋市中村区)を開設。
4月	大阪営業所(大阪市東淀川区)を開設。
1967年5月	船用補助ボイラの製造開始。
1970年2月	愛媛県松山市堀江町に三浦工業株式会社(資本金30百万円)を設立し、営業部門を分離。
4月	現在地に新工場(愛媛県松山市堀江町)を建設し、本社も同時に移転。宮西工場を閉鎖。
1972年12月	三浦工機株式会社(愛媛県西予市)を設立。
1978年5月	三浦工業株式会社を吸収合併。商号を三浦工業株式会社に変更。
7月	メディカル機器の製造開始。
1981年5月	額面金額変更のため、ミウラ産業株式会社に吸収合併、商号を三浦工業株式会社に変更。
1982年2月	三川工業株式会社(愛媛県東温市、三浦精機株式会社に商号変更)を設立。
4月	川内工場(愛媛県東温市)を新設。
9月	韓国ミウラ工業株式会社(韓国 ソウル特別市)に出資。
12月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。 株式会社サンケミ(愛媛県東温市)を設立。
1984年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
1986年2月	食品加工機器の販売開始。
1987年6月	MIURA BOILER CO.,LTD.(カナダ オンタリオ州)を設立。
1988年2月	三浦鍋爐股份有限公司(台北市)を設立。
7月	株式会社ゼットシステム(愛媛県松山市)を設立。
1989年2月	オンラインメンテナンス業務の開始。
10月	東京、大阪両証券取引所市場第一部銘柄に指定。 脱酸素装置の販売開始。
11月	本社ビル完成。
1990年1月	三浦テクノ株式会社(愛媛県松山市)を設立。
1991年3月	MIURA BOILER CO.,LTD.の販売子会社としてMIURA BOILER USA INC.(米国 シカゴ)及びMIURA BOILER WEST, INC.(米国 ロサンゼルス)を設立。
7月	決算期を4月30日から3月31日に変更。
11月	北条工場(愛媛県松山市)を新設。
1992年12月	北条工場内に三浦環境科学研究所を新設。
1993年5月	上海三浦鍋爐有限公司(中国 上海市)に出資。
12月	MIURA BOILER WEST INC.がMIURA BOILER USA INC.を吸収合併。
1995年4月	株式会社三浦マニファクチャリング(愛媛県松山市)を設立。 三浦マシン株式会社(愛媛県松山市)を設立。
1996年6月	第三者割当増資に伴い、MIURA BOILER WEST INC.を三浦工業株式会社の子会社へ移行。
1998年4月	三浦環境マネジメント株式会社(愛媛県松山市)を設立。
7月	三浦エヌビー株式会社(愛媛県松山市)を設立。
1999年11月	三浦高輪ビル完成。東京支店(東京都港区)を移転。
12月	本社開発・製造部門と東京・名古屋・大阪の営業・メンテナンス部門がISO9001認証取得。
2001年2月	三浦環境科学研究所がISO/IEC17025の認定を取得。
2003年1月	MIURA BOILER WEST INC.をMIURA BOILER INC.に商号変更。
2004年2月	技術開発センター完成。
4月	会社分割により株式会社三浦プロテック(愛媛県松山市)及び三浦インターナショナル株式会社(愛媛県松山市)を設立。
9月	三浦工業設備(蘇州)有限公司(中国 蘇州市)を設立。
2006年9月	北条工場内に水処理装置、食品機器、メディカル機器の組立工場新設。
12月	株式会社ゼットシステムを吸収合併。

2007年 2月	三浦大阪ビル完成。大阪支店(東大阪市)を移転。 三浦グループ本社・北条工場がISO14001認証取得。
4月	北条工場内に小型貫流ボイラ塗装・組立工場新設。本社工場内から移転。
2008年 4月	株式会社三浦プロテック及び三浦インターナショナル株式会社を吸収合併。 株式会社ミウラ・エス・エーを子会社化。
5月	MIURA MANUFACTURING AMERICA CO.,LTD.(米国 ジョージア州)を設立。 MIURA SOUTH EAST ASIA PTE.LTD.(シンガポール)を設立。
12月	三浦工業設備(蘇州)有限公司が、上海三浦鍋爐有限公司を吸収合併。
2009年 4月	MIURA BOILER INC.をMIURA NORTH AMERICA INC.に商号変更。
5月	MIURA SOUTH EAST ASIA PTE.LTD.の子会社として、PT.MIURA INDONESIA(インドネシア 西ジャワ州)を設立。
12月	北条工場内に電気機器生産工場を新設。
2010年 3月	北条工場内に水処理製品生産工場を新設。
4月	韓国ミウラ工業株式会社の子会社として、MIURA MANUFACTURING KOREA CO.,LTD.(韓国 天安市)を設立。 株式会社サンケミを三浦アクアテック株式会社に商号変更。
5月	株式会社三浦マニファクチャリングが三浦エヌピー株式会社を吸収合併。
2011年 3月	MIURA BOILER MEXICO S.A.DE C.V.(メキシコ メキシコ州)を設立。
2012年 2月	株式会社丹波工業所を子会社化。
4月	MIURA BOILER DO BRASIL LTDA.(ブラジル サンパウロ州)を設立。
2013年 1月	MIURA BOILER CO.,LTD.をMIURA CANADA CO.,LTD.に商号変更。
3月	PT.MIURA INDONESIAが工場(インドネシア 西ジャワ州)を新設。
7月	韓国ミウラ工業株式会社が工場(韓国 天安市)を新設。
2014年 7月	韓国ミウラ工業株式会社がMIURA MANUFACTURING KOREA CO.,LTD.の全株式を売却し、子会社から除外。
8月	MIURA INDUSTRIES (THAILAND) CO.,LTD.(タイ チャチューンサオ県)を設立。
9月	北条工場内に水処理薬品工場を新設。
10月	MIURA NETHERLANDS B.V.(オランダ アムステルダム市)を設立。
12月	北条工場内にコンポーネンツ工場を新設。
2015年 2月	MIURA INTERNATIONAL AMERICAS INC.(米国 ジョージア州)を設立。
3月	MIURA TURKEY HEATING SYSTEMS INDUSTRY CO.,LTD.(トルコ イスタンブール市)を設立。 三浦鍋爐股份有限公司が工場(台南市)を新設。
4月	株式会社三浦マニファクチャリングが三浦テクノ株式会社と三浦精機株式会社を吸収合併。 MIURA NORTH AMERICA INC.がMIURA MANUFACTURING AMERICA CO.,LTD.を吸収合併、商号をMIURA AMERICA CO.,LTD.に変更。
2016年 4月	MIURA SOUTH EAST ASIA HOLDINGS PTE.LTD.(シンガポール)を設立。 MIURA SOUTH EAST ASIA PTE.LTD.をMIURA SINGAPORE CO PTE.LTD.に商号変更。
2017年 2月	ミウラジョブパートナー株式会社(愛媛県松山市)を設立。 三浦工業設備(蘇州)有限公司を三浦工業(中国)有限公司に商号変更。
6月	北条工場内に多目的工場を新設。
7月	M L E 株式会社が株式会社アイナックス稲本ホールディングス(東京都品川区)の全株式を取得し、同社及びその子会社であるアイナックス稲本株式会社(東京都品川区)を子会社化。
2018年 3月	三浦鍋爐股份有限公司を台湾三浦工業株式会社に商号変更。
4月	アイナックス稲本株式会社が株式会社アイナックス稲本ホールディングスを吸収合併。
6月	本社工場内に法人向けショールーム「ミウラ愛ランド」を新設。
7月	M L E 株式会社を吸収合併。
2019年 4月	株式会社三浦マニファクチャリングが三浦マシ株式会社を吸収合併。
8月	三浦工業(中国)有限公司の子会社として、三浦工業(香港)有限公司(中国 香港)を設立。
10月	MIURA SOUTH EAST ASIA HOLDINGS PTE.LTD.の子会社として、MIURA BOILER MALAYSIA SDN.BHD.(マレーシア クアラルンプール)を設立。
2020年 2月	北日本ボイラ株式会社(北海道札幌市)の全株式を取得し、同社を子会社化。
8月	三浦工業(中国)有限公司がガス焼きボイラ製造用新工場(中国 蘇州市)を新設。
2022年 1月	コベルコ・コンプレッサ株式会社(東京都品川区)の株式49%を取得。(現・持分法適用関連会社)

3【事業の内容】

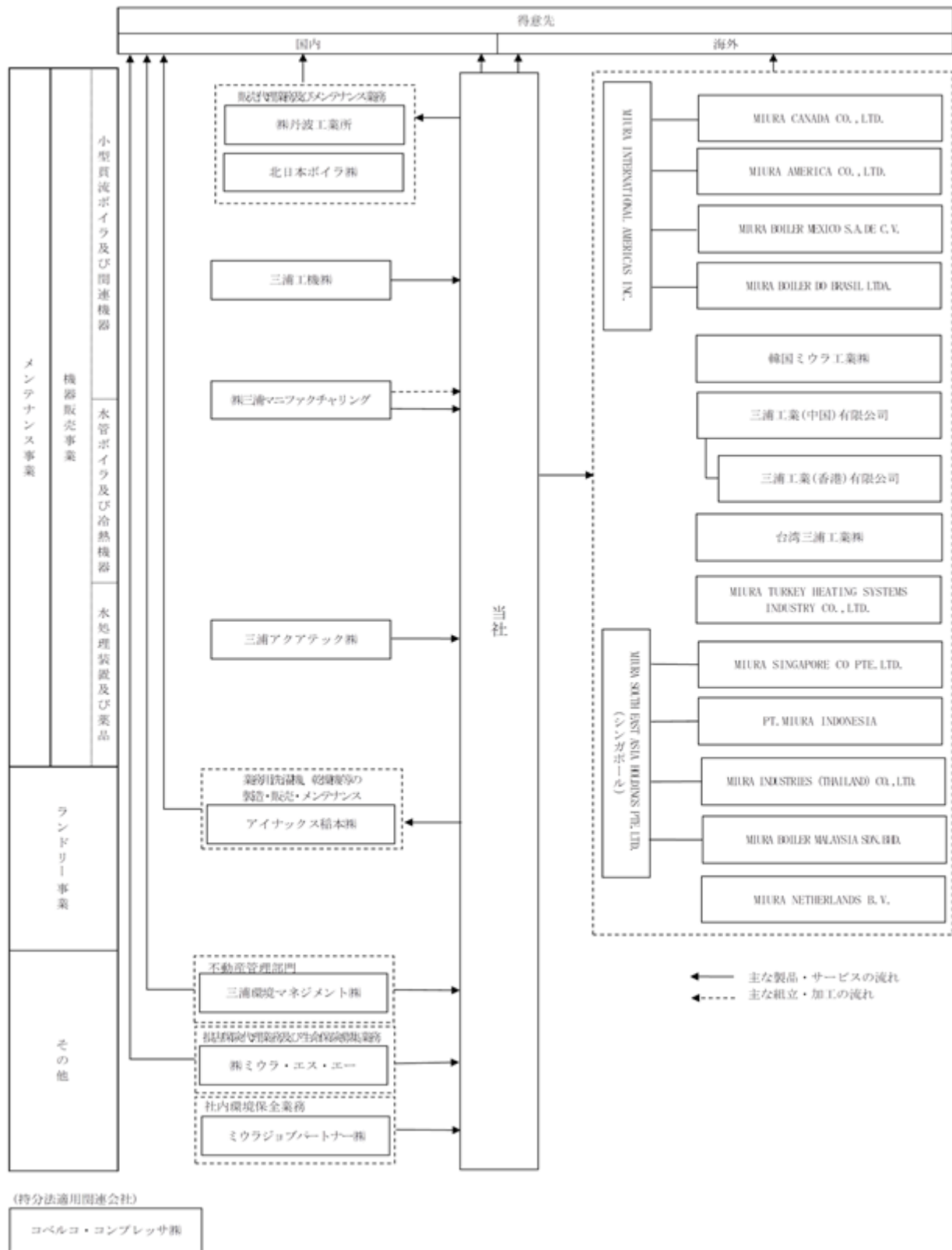
当社グループは、当社、連結子会社25社及び持分法適用関連会社1社により構成され、ボイラ、ランドリー機器及び関連機器等の製造販売・メンテナンスを主として事業を行っております。

主な事業内容並びに当社及び関係会社の当該事業における位置付けは、以下のとおりであります。

なお、次の5事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表注記 6. 事業セグメント」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業	主要な事業内容
国内機器販売事業	蒸気ボイラ、温水ボイラ、熱媒ボイラ、廃熱ボイラ、排ガスボイラ、船用補助ボイラ、パラスト水処理装置、船用廃油焼却炉、船用造水装置、蒸気駆動エアコンプレッサ、熱回収式電動エアコンプレッサ、未利用熱活用ヒートポンプ、廃温水熱利用蒸気発生装置、クローズドドレン回収装置、フラッシュ蒸気発生装置、純水システム、ろ過システム、脱酸素装置、軟水装置、ボイラ用薬品、水処理薬品、家庭用軟水器、ボイラ水処理システム、クーリングタワー水処理システム、排水リユースシステム、蒸気滅菌器、ガス滅菌器、器具除染用洗浄器、減圧沸騰式洗浄器、システム乾燥器、真空冷却機、真空解凍装置、レトルト殺菌機、低温循環型冷水装置、蓄水型冷水装置、飽和蒸気調理機、蒸気ニードラー、蒸気釜、燃料電池、水素製造装置、ダイオキシン類分析、ダイオキシン類自動前処理装置、PCB分析前処理装置、POPs（残留性有機汚染物質）類自動前処理装置
国内メンテナンス事業	ZMP（有償保守管理）契約、点検契約、MZM（船用有償保守）点検、有償メンテナンス、MEIS CLOUD（エネルギー管理システム）、リースレンタル、各種部品
国内ランドリー事業	連続式洗濯機、脱水機、小型洗濯機、大型洗濯機、特殊大型洗濯機、小型乾燥機、大型乾燥機、コインランドリー向け洗濯機及び乾燥機、ドライ機、ロールアイロナー、フィーダー、フォルダー、仕上げ機、プレス機、トンネルフィニッシャー、包装機、搬送システム、有償メンテナンス、各種部品
海外機器販売事業	蒸気ボイラ、温水ボイラ、熱媒ボイラ、廃熱ボイラ、排ガスボイラ、蒸気駆動エアコンプレッサ、軟水装置、ボイラ用薬品、ボイラ水処理システム、蒸気滅菌器、減圧沸騰式洗浄器、真空冷却機、真空解凍装置
海外メンテナンス事業	各種有償保守管理契約、点検契約、MZM（船用有償保守）点検、有償メンテナンス、各種部品

事業の系統図は以下のとおりであります。



(注) 2022年4月5日に、株式会社ヤブサメの株50%を取得し、同社及びその子会社であるハバサメンテナンス株式会社を連結子会社化いたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 三浦アクアテック㈱ (注) 1	愛媛県松山市	50	水処理装置、薬 品の製造	100.0	水処理装置、薬品等を製造委託しております。 役員の兼任 2名 北条工場の土地及び建物の一部を賃貸。
韓国ミウラ工業㈱ (注) 1	韓国 ソウル特別市	(百万WON) 11,402	ボイラ等の製造 販売及びメンテ ナンス	100.0	ボイラ部品等の供給をしております。 役員の兼任 3名
三浦工機㈱	愛媛県西予市	40	ボイラの主要部 品の製造	100.0	ボイラ部品等を製造委託しております。 役員の兼任 2名 資金援助 貸付金300百万円
㈱三浦マニファクチャ リング (注) 1	愛媛県松山市	50	ボイラ、水処理 装置、食品機 器、メディカル 機器の加工・塗 装・組立、移送 ポンプの製造	100.0	ボイラ、水処理装置、食品機器、メディカル機 器の加工等、移送ポンプの製造を委託しており ます。 役員の兼任 2名 本社・北条工場の土地及び建物の一部を賃貸。
MIURA CANADA CO.,LTD. (注) 1、2	カナダ オンタリオ州	(千CAN\$) 16,919	ボイラ等の製造 販売及びメンテ ナンス	100.0 (100.0)	ボイラ部品等の供給をしております。 役員の兼任 2名
MIURA AMERICA CO.,LTD. (注) 1、2	米国 ジョージア州	(千US\$) 39,501	ボイラ等の製造 販売及びメンテ ナンス	100.0 (100.0)	ボイラ部品等の供給をしております。 役員の兼任 3名
三浦工業(中国)有限 公司 (注) 1	中国 蘇州市	(百万RMB) 366	ボイラ等の製造 販売及びメンテ ナンス	100.0	ボイラ部品等の供給をしております。 役員の兼任 2名
台湾三浦工業㈱ (注) 1	台北市	(百万NT\$) 340	ボイラ等の製造 販売及びメンテ ナンス	100.0	ボイラ部品等の供給をしております。 役員の兼任 2名
MIURA SINGAPORE CO PTE.LTD. (注) 2	シンガポール	(千US\$) 3,335	ボイラ等の販売 及びメンテナ ンス	100.0 (100.0)	ボイラ、ボイラ部品等の供給をしております。 役員の兼任 2名
PT.MIURA INDONESIA (注) 1、2	インドネシア 西ジャワ州	(百万IDR) 161,165	ボイラ等の製造 販売及びメンテ ナンス	100.0 (100.0)	ボイラ部品等の供給をしております。 役員の兼任 2名
MIURA INTERNATIONAL AMERICAS INC. (注) 1	米国 ジョージア州	(千US\$) 40,835	米州における子 会社の管理・統 括及び投資対応	100.0	役員の兼任 3名 資金援助 貸付金367百万円
MIURA SOUTH EAST ASIA HOLDINGS PTE.LTD. (注) 1	シンガポール	(千US\$) 21,451	アセアン地域に おける子会社の 管理・統括及び 投資対応	100.0	役員の兼任 2名
MIURA BOILER DO BRASIL LTDA. (注) 1、2	ブラジル サンパウロ州	(千BRL) 30,110	ボイラ等の製造 販売及びメンテ ナンス	100.0 (98.3)	ボイラ部品等の供給をしております。 資金援助 貸付金516百万円
㈱丹波工業所	埼玉県 さいたま市	37	ボイラ等の販売 及びメンテナ ンス	100.0	当社製品の販売及びメンテナンスを委託して おります。 役員の兼任 1名

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
MIURA INDUSTRIES (THAILAND) CO.,LTD. (注) 2、3	タイ チャチューン サオ県	(千THB) 12,000	ボイラ等の販売 及びメンテナ ンス	49.0 (49.0)	ボイラ部品等の供給をしております。 役員の兼任 1名 資金援助 貸付金344百万円
アイナックス稲本㈱	東京都品川区	300	業務用洗濯機、 乾燥機等の製造 販売及びメンテ ナンス	100.0	当社製品の販売及びボイラの据付工事等を委託 しております。 役員の兼任 2名 資金援助 貸付金625百万円
MIURA BOILER MEXICO S.A.DE C.V. (注) 2	メキシコ メキシコ州	(千MXN) 50	ボイラ等の販売 及びメンテナ ンス	100.0 (100.0)	ボイラ部品等の供給をしております。 役員の兼任 1名
MIURA TURKEY HEATING SYSTEMS INDUSTRY CO.,LTD.	トルコ イスタンブール 県	(千TRY) 3,500	ボイラ等の販売 及びメンテナ ンス	100.0	ボイラ部品等の供給をしております。 役員の兼任 2名 資金援助 貸付金36百万円
北日本ボイラ㈱	北海道札幌市	30	ボイラ等の販売 及びメンテナ ンス	100.0	当社製品の販売及びメンテナンスを委託して おります。
MIURA NETHERLANDS B.V.	オランダ アムステルダム	(千EUR) 1,944	船用ボイラ等の 販売及びメンテ ナンス	100.0	船用ボイラ部品等の供給をしております。
その他 5社					
(持分法適用関連会社) コベルコ・コンプレッ サ㈱	東京都品川区	7,400	圧縮機の本体・ 部品及び周辺機 器の販売、サー ビス	49.0	役員の兼任 1名 保証債務 1,116百万円

- (注) 1 特定子会社に該当しております。
2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3 議決権の所有割合は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
国内機器販売事業	2,140
国内メンテナンス事業	1,571
国内ランドリー事業	291
海外機器販売事業	973
海外メンテナンス事業	691
その他	66
全社(共通)	338
合計	6,070

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している従業員であります。

(2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,298	39.9	15.0	6,721,419

セグメントの名称	従業員数(人)
国内機器販売事業	1,534
国内メンテナンス事業	1,563
国内ランドリー事業	-
海外機器販売事業	-
海外メンテナンス事業	-
その他	-
全社(共通)	201
合計	3,298

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している従業員であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は組織されておりません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、「熱・水・環境の分野で、環境に優しい社会、きれいで快適な生活の創造に貢献します」を企業理念に掲げ、その実現のため、エネルギーの有効利用や環境関連の分野で有用な製品やサービスを独自の技術力で創出し、世界のお客様のお役に立つことを目指しております。

そのうえで、企業価値の最大化を目指して透明性や効率性の高い経営に努め、株主をはじめとするステークホルダーの皆様の期待と信頼にお応えするとともに、健全な成長を図って企業の社会的責任を果たしてまいりたいと考えております。

さらに、当社グループは、「我々はわが社を最も働きがいのある、最も働きやすい職場にしよう」をモットーに信頼・連帯感・誇りで結ばれる風通しの良い職場の実現を目指し、働きがいのある企業風土づくりや人材育成などに取り組み、成長し続けるための基盤強化を図ってまいります。

(2) 経営戦略等

中期経営計画

当社グループは、スーパーメンテナンス会社(商品やサービスを通じてお客様と持続的につながり続ける会社)を目指し、国内は、お客様に熱・水・環境の分野においても独自技術によるトータルソリューションをグループの総合力で進化させながら提供することにより、事業の拡大を図ってまいります。海外においては、省エネルギーと環境保全の提案など国内で長年培ったビジネスモデルを展開し、事業基盤の強化と収益力の向上に努めてまいります。また、グローバルな市場のニーズにマッチした新製品の開発や設計・製造一体となった品質の追求に取り組み、企業ブランドの浸透を図ってまいります。

さらには、中長期的な企業価値向上を図るべくESG経営への取り組みを継続するとともに、働き方改革や生産性の向上に向けたIT技術の活用に取り組み、グループの成長基盤を強化してまいります。

当社グループは、持続的な成長と安定的な収益を実現するため、3年分の中期計画を作成し、以下を目標に経営を行ってまいります。なお、中期計画は事業環境の変化等を考慮して毎年見直す「ローリング方式」により立案しております。

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
売上収益	155,000	163,000	172,000
営業利益	20,000	22,000	23,500

当社グループ一丸となって目標の達成を目指してまいります。

なお、現時点では暫定的に3か年の数値計画を上記のとおり策定しておりますが、新型コロナウイルス感染症の収束時期やその後の各国経済の回復過程等、事業環境には不透明感が強いことから、今後、業績予想の修正が必要となった場合には、数値計画の見直しを実施する予定です。

経営指針

1. グループの総合力でグローバル化を推進する

ミウラグループ全部門の協力で積極的に海外展開を推進し、ミウラの商品とサービスが世界標準となるよう目指します。

2. テクノサービスで世界のベストパートナー企業を目指す

ポイラを通じて培ったお客様との信頼関係を活かして、お客様の抱える熱・水・環境に関する問題解決提案型の企業となります。それにより、お客様と更に強固な信頼関係を構築することを目指します。

3. 社員の潜在能力が最大限に発揮できる職場作りを目指す

全ての社員に、より良い変化を求めてチャレンジできる機会を均等に与え、多様な価値観を尊重しつつ、公平で活力ある会社とします。そして、個人の能力を最大限に引き出すことにより、世界と戦える人材を育てます。商品開発・製造については、関係する各部門が機能的に協力する四位一体改革(設計・製造・調達各部門並びに協力的会社との品質向上改革)を推進します。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、いかなる市場環境のもとでも利益を着実に拡大していくことが、企業価値の増大と株主利益の向上につながるものと考えており、さらなる営業利益の増加とROE(自己資本当期純利益率)10%を経営目標としております。

2023年3月期には、営業利益20,000百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益15,200百万円を年度経営目標として収益性の向上に取り組んでまいります。

(4) 経営環境

2023年3月期の当社グループを取り巻く国内の事業環境は、鋼材価格の上昇、原油価格の高騰や人手不足の影響に伴う生産コスト・物流コストの上昇に加え、新型コロナウイルス感染症の影響も引続き見込まれることにより、経済環境は依然として不透明な状況が続くものと見込まれますが、行動制限緩和に伴う営業活動拡大により、設備投資需要は回復していくと思われれます。海外の事業環境は国や地域によって大きく異なるため、画一的な判断は困難であります。各国の状況に合わせた営業活動を進めてまいります。

今後の見通しについて、国内においては、脱炭素社会の実現のため、「熱ソムリエ」として、クリーンな熱を供給することが我々の存在意義と認識し、お客様視点での「トータルソリューション」提案活動を推進してまいります。

海外においては、国や地域によって大きく状況は異なりますが、環境規制や環境負荷低減に伴うボイラの提案、新規顧客開拓や負荷分析実施による省エネ提案営業の強化により、機器販売を推進してまいります。メンテナンス事業は、人財育成に注力し、有償保守契約の取得件数増加や再契約率向上に努めてまいります。

(5) 対処すべき課題

当社グループは、2020年3月期より「お客様との信頼関係をベースの一つでも多くの製品・サービスの提供を通じてお客様と持続的につながり続ける会社」の実現を目標に取り組んでまいりました。2022年3月期においては、国内海外ともに新型コロナウイルス感染症は収束しておりませんが、行動制限も以前よりは緩和されていることもあり、営業活動への影響は徐々に小さくなっております。2023年3月期は、諸々の環境変化を踏まえ、従来とは異なる社会ニーズへの対応を加速化させながら、引続き環境負荷低減、トータルソリューション、ワンストップサービスをスローガンに既存事業の収益体質の強化、新たにより多くのお客様とつながりをもつことのできる製品・サービスの提供、日本で培ったビジネスモデルの展開に取り組んでまいります。そのために、新製品・新サービスの研究開発、独創的な技術を獲得するM&A、環境保全・安全・品質等を高めるための投資、生産性向上に向けた情報システムの再構築、そして従業員教育等に積極的に投資を行ってまいります。

新製品の開発・新サービスの開発

国内においては、ボイラだけでなくランドリー機器、船用機器、水処理機器、食品機器、メディカル機器、未利用熱回収装置、環境分析装置、燃料電池などの環境課題解決のための新製品の開発やメンテナンスをベースとした新サービスの開発で、あらゆるお客様の付加価値を最大化できるトータルソリューションを提供する新製品の開発を引続き積極的に進めてまいります。

海外への日本のビジネスモデルの展開

世界のお客様に、日本と同等の品質のサービスを提供できるよう、人的投資を積極的に行い、各国の拠点網の拡充、従業員教育の充実を図ってまいります。

トータルソリューションによる事業の拡大

当社グループは、中長期の経営戦略として、トータルソリューションに基づいた事業拡大を掲げております。具体的には、主力製品であるボイラを核として周辺機器をつなぐことにより、お客様の工場全体で抱えられている問題を解決し、お客様に更なる成長をしていただける環境作りを目的として活動しております。当社グループはこのトータルソリューションを拡大し、進化させるため、引続き他社との協業やM&Aも検討してまいります。

働き方改革への取り組み

当社グループは、お客様の信頼を得るためには、経験を積み、質の高いサービスを提供することが必要不可欠であり、そのためには、従業員同士がしっかりとコミュニケーションをとり、意思疎通が図れて働きやすい職場にすることが必要であると考えております。これまで、継続的に人事制度の充実やワークライフバランスの推進などを行うことにより、育児・介護などの事情を抱えた従業員が活躍できるような職場の実現に注力してきておりますが、当社グループで働く外国人や障がい者の方々も増加していることから、今後はさらに従業員の多様性を尊重し、それぞれの個性が活かせる職場づくりを積極的に進めてまいります。

女性の登用

当社グループは、特に女性従業員のキャリア形成について支援強化を継続しており、外部研修受講奨励や女性技術者等の他社交流会による意識改革とあわせ、女性管理監督者比率目標を3%と掲げ、役職者登用の拡大と育成強化を進めてまいりました。

近年では、従来女性の活躍領域を超えた社内公募制度の開始及び領域の拡大を実施し、活躍志向の人財発掘とキャリアアップ支援を強化しております。引続き、主任・係長のジョブローテーションの推進、役員や女性上位役職者参画によるオフサイトミーティングの開催並びにフィールドエンジニア職、営業職の採用及び教育等を通じて、課長候補者の計画的な拡充、強みを生かした専門領域等での上位役職への登用に取り組んでまいります。

直前5ヶ年の女性役職者数及び比率

	2018年 3月31日	2019年 3月31日	2020年 3月31日	2021年 3月31日	2022年 3月31日
女性役職者(名)	228	239	255	276	295
女性役職者比率(%)	13.5	13.9	14.4	15.2	15.6
うち管理監督者(課長以上)(名)	16	16	16	16	19
女性管理監督者比率(%)	3.0	2.9	2.7	2.6	2.9

(注) 1 女性役職者比率は、当社の全役職者に対する女性の割合を記載しております。

2 女性管理監督者比率は、当社の全管理監督者(課長以上)に対する女性の割合を記載しております。

2【事業等のリスク】

当社グループの経営目標の達成を阻害するさまざまなリスクのうち、特に品質、環境、情報セキュリティ、財務、コンプライアンス、労働災害、災害問題等を主要なリスクとして、これらの部門を担当する各執行役員が責任者となりリスク管理の推進と対応策の整備に努めております。また、リスク管理に関する方針の策定やリスク対策等のうち、重要案件については取締役会で審議しております。

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 減損会計に関するリスクについて

当社グループでは、事業の用に供する不動産をはじめとするさまざまな資産を所有しております。こうした資産は、時価の下落や、将来のキャッシュ・インフローの状況により、減損処理を行う可能性があり、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、企業買収・資本提携等を実施しております。当社グループ及び出資先企業を取り巻く事業の環境等により、当初期待した成長シナジーが達成できなかった場合、のれん等の減損処理により当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 知的財産権について

当社グループは、知的財産権としての特許を重視しており、必要な特許の取得を積極的に努めております。しかし、特許取得により、当社グループの技術情報が開示され、それをもとに他社が関連技術、関連製品の開発を行う特許侵害の可能性があります。その場合は特許係争リスクを抱えることとなります。また、製品開発に関しては特許侵害のないように注意を払っておりますが、他社からの特許侵害の訴訟を受ける可能性を完全に払拭することはできません。他社から特許侵害の訴訟を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品及びサービスの欠陥について

当社グループは、顧客満足を第一にお客様に安心してお使いいただける製品及びサービスの提供に取り組んでおりますが、これらすべての製品及びサービスに欠陥がなく、リコールが発生しないという保証はありません。当社グループの製品は、ほとんどが生産財であり、また、主要機種は定期的な保守点検を実施しておりますので、大規模なリコールや賠償につながる可能性は少ないと考えております。しかしながら、賠償責任保険でカバーできる範囲を超えるような予想外の重大な欠陥が発生した場合には、直接的な損害にとどまらず、製品及びサービスへの信頼性や評価にも影響を与え、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害等について

当社グループは、顧客満足を第一にお客様に安心してお使いいただける製品及びサービスの提供に取り組んでおりますが、大震災等の自然災害が発生した場合、生産、販売、メンテナンス体制等に混乱が生じる可能性があります。お客様に対する製品及びサービスの提供を維持するため、災害発生時の行動基準「ミウラグループ事業継続計画」を制定しており、随時見直しを行っておりますが、特に当社及びグループ企業の本社機能、生産設備に大きな影響を及ぼす災害が発生した場合には、直接的な損害にとどまらず、製品及びサービスへの信頼性や評価にも影響を与え、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 気候変動に関するリスクについて

気候変動による地球温暖化の影響に対する世界的な動きとして、脱炭素社会に向けた規制強化や技術革新が進められておりますが、化石燃料からクリーンエネルギー資源への移行により、当社グループの主力製品であるボイラの売上に影響を及ぼす可能性があります。

また、市場の需要を踏まえて環境負荷低減の製品の開発に取り組んでおりますが、脱炭素社会への急速な移行による、予測を超えた操業コストの増加や開発の遅れによる販売機会の損失により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、気候変動を世界共通の重大な課題であると認識し、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言に沿った情報を当社ホームページ（<https://www.miuraz.co.jp/news/ir/2022/1257.php>）に掲載しております。

(6) カントリーリスクについて

当社グループは、複数の国で事業活動を展開しております。各国の政治・経済・社会・法制度等の変化や暴動・テロ・疫病等(新型コロナウイルス感染症含む)の発生による経済活動の制約及びサプライ・チェーンや流通網の遮断等が発生した場合、当社グループの生産活動、販売活動及びメンテナンス活動に影響を与え、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 新型コロナウイルス感染症について

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により、生産活動は、サプライ・チェーンの停滞等による部材調達懸念が把握されております。販売活動は、顧客の設備投資意欲減退の影響を受けて受注機会の減少や製品納入の延期等が懸念されます。今後、新型コロナウイルス感染症の影響が長期にわたる場合には、当社グループの生産活動、販売活動に影響を与え、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当該リスクに対し、当社で定めたガイドラインに基づき、従業員自身で実施する感染症対策に加え、出張制限や不特定多数を対象とする会合への参加自粛、お客様の弊社来訪自粛要請など、当社グループ内での感染阻止に取り組み、販売活動及び生産活動への影響を最小限に止めています。

(8) 原材料価格の変動について

当社グループの主力製品である小型貫流ボイラは、主要缶体部分に鋼板・鋼管を使用しており、また、水管ボイラは受注生産のため、他の製品と比べ納期が長く、特殊な鋼板・鋼管を使用しております。このため、鋼材価格が急激に高騰した場合、製造コストの削減や販売価格への転嫁などで対応できない可能性があります。これら原材料価格の上昇は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) サプライヤからの部品供給について

当社グループは、「ミウラグループ事業継続計画」の策定により安全在庫の確保、サプライヤの代替先の検討といった、有事に備えた対策を講じております。しかし、予期しない政治的・経済的要因の発生、災害や疫病等(新型コロナウイルス感染症含む)によるサプライヤからの部品供給停止といった不測の事態により、調達価格の高騰あるいは調達量、納期の確保が困難となる場合には、生産遅延、販売機会の損失等が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 情報セキュリティについて

当社グループは、生産管理・販売管理及び財務等に関する情報をネットワークを通して管理しており、情報システムの重要性が増大しております。コンピュータウイルスの感染、不正アクセスなどにつきましては、十分な予防措置を講じておりますが、予期し得ない外部からの侵入や攻撃がなされた場合、その内容や規模によっては、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

また、内部統制への対応として、財務報告の信頼性を維持し高めることが求められている中、IT全般統制の視点から情報システムの開発・保守・運用業務の品質向上活動を継続し、適正なIT業務運用に努めております。しかしながら、予期し得ない統制上の問題が生じた場合には、財務報告の信頼性を担保できないような状況が起こり得ることも考えられます。

(11) 法的規制等について

当社グループは、事業活動を展開している各国において、さまざまな法的規制を受けております。グループ全体でこれらの規制を遵守すべく、リスク管理体制の整備を進めております。万が一これらの規制を遵守できない事象が発生した場合、当社グループの事業活動が制限される可能性や費用負担の増加につながる可能性があります。特に、関税・輸出入規制や圧力容器及び大気汚染防止規定などの改正により、機器の生産や販売に大きな影響を受ける可能性があります。

(12) 為替の変動について

当社グループは、海外における事業も展開しております。各地域において現地通貨にて作成された財務諸表は、連結財務諸表作成のために円換算されております。換算時の為替レートが予想を超えて大幅に変動した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの取扱商品の一部は、海外での取引を行っておりますので、大幅な為替相場の変動があった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要は以下のとおりであります。

経営成績の状況

	売上収益 (百万円)	営業利益 (百万円)	営業利益率 (%)	税引前 当期利益 (百万円)	当期利益 (百万円)	親会社の所有者に 帰属する 当期利益 (百万円)	基本的 1株当たり 当期利益 (円)
2022年3月期	143,543	19,441	13.5	20,421	14,402	14,415	127.74
2021年3月期	134,732	17,858	13.3	18,165	12,711	12,695	112.62
前期比	6.5%	8.9%	-	12.4%	13.3%	13.6%	13.4%

当連結会計年度における日本経済は、新型コロナウイルス感染症が依然として収束しておりませんが、行動制限が以前に比べ緩和されていることもあり、営業活動への影響は徐々に小さくなっております。しかしながら、鋼材価格の上昇や半導体不足、地政学的な問題も発生しており、先行きの不透明感は依然として高い状態であります。

このような状況の中で当社グループは、お客様と社員の安全確保を第一優先とし、感染防止対策を実施した上で、「熱・水・環境の分野で、環境に優しい社会、きれいで快適な生活の創造に貢献します」の企業理念のもと、お客様の抱えられている問題を解決する「トータルソリューション」の提案活動を推進してまいりました。

当連結会計年度の連結業績につきましては、国内においては、機器販売事業で主力の小型貫流ボイラやメディカル機器に設備投資需要の回復がみられ、販売が増加し、メンテナンス事業も堅調に推移しました。海外においては、機器販売事業で前期に新型コロナウイルス感染症の影響で販売が低調だった国や地域において、設備投資需要の回復がみられ、メンテナンス事業は堅調に推移しました。

利益面につきましては、増収効果や販売商品の構成変化もあり、増益となりました。

売上収益は143,543百万円(前期比6.5%増)、営業利益は19,441百万円(前期比8.9%増)、税引前当期利益は20,421百万円(前期比12.4%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は14,415百万円(前期比13.6%増)となりました。

売上原価は、前連結会計年度に比べ6.0%増の84,556百万円となりました。売上収益原価率は58.9%と前連結会計年度と比べ0.3ポイントの減少となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ6.5%増の40,229百万円となりました。

営業利益は、前連結会計年度に比べ8.9%増の19,441百万円となり、営業利益率は13.5%と前連結会計年度と比べ0.2ポイントの増加となりました。

この結果、税引前当期利益は前連結会計年度に比べ12.4%増の20,421百万円となり、親会社の所有者に帰属する当期利益は、13.6%増の14,415百万円となりました。

また、基本的1株当たり当期利益は127円74銭、親会社所有者帰属持分当期利益率は9.4%となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

		売上収益			セグメント利益		
		2021年3月期 (百万円)	2022年3月期 (百万円)	前期比 (%)	2021年3月期 (百万円)	2022年3月期 (百万円)	前期比 (%)
国内	機器販売事業	60,416	63,122	4.5	4,882	5,831	19.4
	メンテナンス事業	34,797	37,012	6.4	9,524	9,637	1.2
	ランドリー事業	12,583	13,112	4.2	178	322	80.8
海外	機器販売事業	19,707	22,476	14.1	2,054	2,357	14.7
	メンテナンス事業	7,173	7,761	8.2	1,236	1,310	6.0
その他及び調整額		54	58	9.1	18	16	-
合計		134,732	143,543	6.5	17,858	19,441	8.9

国内機器販売事業

国内機器販売事業は、前期において好調に推移した船用機器が、当期は国内での新造船建造量の減少により売上が大きく落ち込みましたが、ボイラ機器、メディカル機器などで設備投資需要の回復がみられ、売上が増加しました。この結果、当事業の売上収益は63,122百万円と前期(60,416百万円)に比べ4.5%増となりました。セグメント利益は、増収効果及び利益率の高い製品や部品の売上が増加したことにより、5,831百万円と前期(4,882百万円)に比べ19.4%増となりました。

国内メンテナンス事業

国内メンテナンス事業は、有償保守契約件数の増加や省エネ等の提案活動の推進により、売上を伸ばしました。この結果、当事業の売上収益は37,012百万円と前期(34,797百万円)に比べ6.4%増となりました。セグメント利益は、9,637百万円と前期(9,524百万円)に比べ1.2%増となりました。

国内ランドリー事業

国内ランドリー事業は、新型コロナウイルス感染症によるホテルや病院などのリネンサプライやクリーニング需要の減少により、お客様の設備投資意欲が引続き減退しておりますが、アフターコロナに向けた生産性の向上、省人化や省エネなどを目的に、更新が延期されていた老朽化設備において需要回復の兆しがみられ、売上が増加しました。この結果、当事業の売上収益は13,112百万円と前期(12,583百万円)に比べ4.2%増となりました。セグメント利益は、増収の影響や経費削減により322百万円と前期(178百万円)に比べ80.8%増となりました。

海外機器販売事業

海外機器販売事業は、前期において新型コロナウイルス感染症の影響で設備投資需要が減少していた国や地域で需要の回復がみられ、売上が増加しました。一方中国においては、米中関係の不透明さによる経済成長への不安から、お客様の設備に対する投資回収の判断基準が厳しくなり、市場全体において投資への慎重な姿勢が取られました。また、年間を通じて各地で散見されておりました新型コロナウイルス感染症によるロックダウンや移動制限は期末になるに従い都市部に至り、当社の営業活動が停滞し、かつお客様におかれましても工場稼働率の低下がみられ、部品や消耗品の販売が減少しました。環境規制の緩和が継続される中、ボイラの負荷・使用状況の分析をもとにソリューション提案を実施し、更新需要や新規案件を確保しましたが、業績は横ばいとなりました。この結果、当事業の売上収益は22,476百万円と前期(19,707百万円)に比べ14.1%増となりました。セグメント利益は、2,357百万円と前期(2,054百万円)に比べ14.7%増となりました。

海外メンテナンス事業

海外メンテナンス事業は、有償保守契約の積極的な提案による契約件数の増加により売上を伸ばしました。この結果、当事業の売上収益は7,761百万円と前期(7,173百万円)に比べ8.2%増となりました。セグメント利益は、1,310百万円と前期(1,236百万円)に比べ6.0%増となりました。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
国内機器販売事業	26,353	1.5
国内メンテナンス事業	3,826	12.0
国内ランドリー事業	2,613	72.5
海外機器販売事業	8,003	18.3
海外メンテナンス事業	1,168	6.2
合計	41,965	8.3

(注) 金額は、製造原価により表示しております。

b. 受注実績

当連結会計年度における国内機器販売事業の受注実績を示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
国内機器販売事業	7,708	52.6	5,777	25.5

(注) 1 金額は、販売価格により表示しております。

2 受注生産は、船用ボイラ及び船用機器のみであります。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
国内機器販売事業	63,122	4.5
国内メンテナンス事業	37,012	6.4
国内ランドリー事業	13,112	4.2
海外機器販売事業	22,476	14.1
海外メンテナンス事業	7,761	8.2
その他	58	9.1
合計	143,543	6.5

(注) 総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はありません。

財政状態の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)	増減
資産合計	196,342	219,154	22,812
負債合計	50,843	58,919	8,075
資本合計	145,498	160,235	14,737

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ22,812百万円増加し、219,154百万円となりました。流動資産は、主に営業債権及びその他の債権が4,052百万円、棚卸資産が3,772百万円それぞれ増加し、一方で、その他の金融資産が2,553百万円減少した結果、7,913百万円の増加となりました。非流動資産は、主に持分法で会計処理されている投資が14,613百万円増加したことにより、14,898百万円の増加となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ8,075百万円増加し、58,919百万円となりました。流動負債は、主に営業債務及びその他の債務が2,001百万円、契約負債が1,921百万円増加したことにより、7,640百万円の増加となりました。非流動負債は、その他の金融負債が562百万円増加したこと等により、435百万円の増加となりました。

資本合計は、主に利益剰余金が9,967百万円増加し、その他の資本の構成要素が3,013百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ14,737百万円増加し、160,235百万円となりました。この結果、親会社所有者帰属持分比率は73.1%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ収入が3,540百万円減少し、19,442百万円の収入となりました。これは主に「営業債務及びその他の債務の減少による支出」が減少し、かつ「契約負債の増加による収入」が増加したものの、「営業債権及びその他の債権の減少による収入」が減少し、かつ「棚卸資産の増加による支出」が増加したためです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ支出が3,407百万円増加し、14,481百万円の支出となりました。これは主に「定期預金の払戻による収入」が増加し、かつ「投資の取得による支出」が減少したものの、「投資の売却又は償還による収入」が減少し、「持分法で会計処理されている投資の取得による支出」が増加したためです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ収入が4,602百万円増加し、3,389百万円の支出となりました。これは主に「短期借入金の増加による収入」及び「長期借入れによる収入」、並びに「自己株式の売却による収入」が増加したためです。

以上により、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ2,613百万円増加し、40,041百万円となりました。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第93条の規定により、国際会計基準(以下、「IFRS」という。)に準拠して作成しております。

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。当社グループの判断、見積り及び仮定は合理的であると考えておりますが、実際の実績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

なお、当社グループの連結財務諸表において採用する重要な会計方針及び見積りは、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表注記 3.重要な会計方針」及び「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表注記 4.重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析、検討内容

経営成績等の状況に関する認識及び分析、検討内容については、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」及び「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要」に記載しております。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループは、現在及び将来の事業活動のために適切な水準の流動性の維持及び効率的な資金の確保を財務活動の重要な方針としております。当社は、運転資金の効率的な管理を通じて、事業活動における資本効率の最適化を図り、グループ内の資金管理を当社に集中させることで、グループ内の資金管理の一元化・効率化に努めております。また、事業展開に伴う資金需要に対する機動的な対応のために十分な現金及び現金同等物を確保し、金融情勢等を勘案し、安全性並びに流動性の高い短期金融商品で運用しております。

当社は、株式会社格付投資情報センター(R&I)より発行体格付Aを取得しております。金融・資本市場からの必要な資金調達において、一定水準の格付の維持・向上は重要と考えております。

当社グループは、運転資金等の短期資金及び設備投資等の長期資金については、今後も引続き堅調な営業活動によるキャッシュ・フローを主な資金源と考えており、将来の事業拡大に伴う長期資金の調達については、金融機関からの長期借入を基本と考えております。

なお、当連結会計年度末における借入金等有利子負債の残高は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表注記 16. その他の金融負債」に、リース負債の残高は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財政状態計算書」に、また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表注記 7. 現金及び現金同等物」に記載しております。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、ボイラ事業を中心として新事業開発・熱利用・アクア・メディカル・食品機械・舶用・環境・ランドリー事業を行っておりますが、研究開発部門においては、これらの事業に貢献できる特に環境に配慮した、ミウラならではの技術を取り入れた新商品開発を目指しております。

これらの研究開発活動は、R&D部門での要素研究や長期課題に対する研究開発と並行し、新技術・新商品の実用化に向けた技術開発を事業部の技術・設計部門が行う形態であります。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、2,905百万円であります。

当連結会計年度の主な研究開発の概要、成果及び研究開発費は、以下のとおりであります。

(1) 国内機器販売事業

ボイラ事業

CO2を出さないことで注目されている水素を燃焼でき、かつ低NOx化が図れるバーナの開発に成功し、本バーナを採用した水素焚き貫流ボイラ(相当蒸発量 2 T/H)が日本で初めて東京都低NOx・低CO2小規模燃焼機器に認定されました。また、カーボンニュートラルに貢献できるバイオマス・下水汚泥焼却炉用廃熱回収ボイラの対応にも注力しております。

新事業開発・熱利用事業

燃料電池においては、現在発売中のコージェネレーションモデルに加え、発電効率65%のモノジェネレーションモデルについてもお客様先での実証に取り組んでおります。

熱エネルギー有効活用機器では、これまで捨てられていた低温の廃温水や循環冷却水の未利用熱を、自社開発の高効率ヒートポンプで汲み上げ、ボイラ給水を加温する装置の開発やラインナップ拡充、さらに将来の脱炭素社会へ向けたカーボンニュートラル関連機器の研究開発にも着手しております。

アクア事業

安全性の向上や水コストの低減ができる膜ろ過装置のモデルチェンジを行い、最新のUF膜モジュールを採用したUF膜ろ過装置を発売しました。製薬用水向けには純水ユニット(熱水殺菌仕様)を開発し、周辺設備を含めたシステム全体を再構築して発売しております。

家庭用向け製品では、1～2人世帯向けシャワー用軟水器ソフティナ・ポッドを開発しました。引続き安全・安心な水の供給、水設備の省力化運転、水リサイクル・節水の推進、きれいで快適な生活の創造に貢献してまいります。

メディカル事業

オゾンと過酸化水素の混合ガスを用いた滅菌器においては、医療機器として承認を取得して発売を開始しました。また、大型シャワー式洗浄器も商品化し、病院の滅菌器具供給部門で使われる主要機器全てに対し、当社製品を提案できるようになりました。現在、これらの機器を一括管理するクラウドシステムの開発に取り組んでおります。

食品機械事業

2025年の冷媒規制対応として、GWP1500以下の冷媒を用いた冷水装置の開発を進めております。また食品用の加熱釜・ニーダーの商品改良及びユーザーへの最適提案を実施するため、食材の攪拌の様子をシミュレーションできるソフトを使って開発を加速しております。

舶用事業

海運のGHG排出削減に向けてLNG燃料をはじめとする新燃料転換が加速する状況に応じ、船舶ボイラを中心に新燃料対応商品の開発を進めております。また、船舶のデジタル化にも対応した舶用機器のIoT化を進め、データを活用した質の高いメンテナンスサービスに向けたシステム開発に取り組んでおります。

環境事業

三浦環境科学研究所では、ダイオキシン類、ポリ塩化ビフェニル(PCB)をはじめとする特殊環境有害物質の分析前処理を中核技術とし、農薬・シックハウス市場を新たな成長分野として位置付けた研究開発を進めております。

当事業に係る研究開発費は、2,828百万円であります。

なお、海外で販売されている機器についても、国内で開発を行っており、国内メンテナンス事業・海外メンテナンス事業についても、製品開発と不可分であるため、当事業に含めて記載しております。

(2) 国内ランドリー事業

省エネルギーや省水に対応する洗濯機・乾燥機・ロールアイロナー・排水リサイクルシステム、省人化やコスト低減に対応する自動化装置、リネン材の安全・安心に対応する殺菌システムなど多様化するユーザーニーズに応えるべく活動を行っております。

当事業に係る研究開発費は、77百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、ボイラ等生産設備、基幹システムの構築を中心に総額7,333百万円（内、使用権資産3,486百万円）の設備投資を実施しました。

国内機器販売事業においては、ボイラ等生産設備及び基幹システムの構築を中心に3,539百万円の設備投資を実施しました。

国内メンテナンス事業においては、メンテナンス時の測定工具等を中心に1,975百万円の設備投資を実施しました。

国内ランドリー事業においては、ランドリー機器生産設備を中心に125百万円の設備投資を実施しました。

海外機器販売事業においては、ボイラ等生産設備を中心に827百万円の設備投資を実施しました。

海外メンテナンス事業においては、メンテナンス時の測定工具等を中心に376百万円の設備投資を実施しました。

本社・その他においては、福利厚生施設の改修を中心に489百万円の設備投資を実施しました。

重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(2022年3月31日現在)

事業所名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	使用権 資産 (面積千㎡)	その他	合計	
本社工場 (愛媛県松山市)	国内機器販売 事業	ボイラ等生産 設備	4,105	235	1,514 (43)	-	298	6,154	312
北条工場 (愛媛県松山市)	国内機器販売 事業	ボイラ等生産 設備	6,982	632	1,585 (150)	3	702	9,907	394
本社 (愛媛県松山市)	本社・その他	その他設備	1,767	3	1,062 (45)	76 (0)	2,271	5,181	373
物流センター (愛媛県松山市)	国内機器販売 事業 国内メンテナ ンス事業	流通設備	150	103	366 (27)	-	73	694	56
三浦環境科学研究 所 (愛媛県松山市)	国内機器販売 事業	環境分析施設 設備	343	14	79 (5)	3	186	627	80
東京支店 (東京都港区)	国内機器販売 事業 国内メンテナ ンス事業	販売設備 その他設備	294	-	1,240 (1)	39	18	1,592	178
名古屋支店 (愛知県清須市)	国内機器販売 事業 国内メンテナ ンス事業	販売設備	230	0	372 (3)	63	10	676	83
大阪支店 (大阪府東大阪市)	国内機器販売 事業 国内メンテナ ンス事業	販売設備	815	-	459 (3)	79	24	1,378	145

事業所名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	使用権 資産 (面積千㎡)	その他		合計
福岡支店 (福岡市博多区)	国内機器販売 事業 国内メンテナ ンス事業	販売設備	264	-	331 (1)	35	12	644	63
静岡支店 (静岡市駿河区)	国内機器販売 事業 国内メンテナ ンス事業	販売設備	337	-	220 (1)	22	18	598	39

(2) 国内子会社

(2022年3月31日現在)

会社名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	使用権 資産 (面積千㎡)	その他		合計
三浦工機(株) (愛媛県西予市)	国内機器販売 事業	ボイラ等生産 設備	492	184	50 (12)	-	13	739	56
三浦アクアテック (株) (愛媛県松山市)	国内機器販売 事業	ボイラ等生産 設備	5	220	-	10	12	249	73
(株)三浦マニファク チャリング (愛媛県松山市)	国内機器販売 事業	ボイラ等生産 設備	85	821	156 (3)	2	37	1,103	456
アイナックス稲本 (株) (東京都品川区)	国内ランド リー事業	ランドリー機 器生産設備 販売設備	498	81	518 (29)	1,162	70	2,331	291

(3) 在外子会社

(2022年3月31日現在)

会社名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	使用権 資産 (面積千㎡)	その他		合計
韓国ミウラ工業(株) (韓国ソウル特別 市)	海外機器販売 事業 海外メンテナ ンス事業	ボイラ等生産 設備 販売設備 その他設備	1,774	154	964 (36)	155	84	3,132	357
三浦工業(中国)有 限公司 (中国蘇州市)	海外機器販売 事業 海外メンテナ ンス事業	ボイラ等生産 設備 販売設備 その他設備	2,783	503	-	658 (70)	132	4,078	736
台湾三浦工業(株) (台北市)	海外機器販売 事業 海外メンテナ ンス事業	ボイラ等生産 設備 販売設備 その他設備	543	47	219 (12)	97	22	930	99
PT. MIURA INDONESIA (インドネシア西 ジャワ州)	海外機器販売 事業 海外メンテナ ンス事業	ボイラ等生産 設備 販売設備 その他設備	322	62	138 (21)	64	15	603	145

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。
2 その他設備には、厚生設備及び賃貸用設備を含んでおります。

- 3 提出会社が所有している本社工場の一部は、国内子会社(株)三浦マニファクチャリングに賃貸しております。
- 4 提出会社が所有している北条工場の一部は、国内子会社三浦アクアテック(株)及び(株)三浦マニファクチャリングに賃貸しております。
- 5 提出会社が所有している東京支店の一部は、連結会社以外へ賃貸しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは多種多様な製品及びサービスの提供を国内外で行っており、期末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定しておりません。そのため、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は、4,222百万円であり、セグメントごとの内訳は、以下のとおりであります。なお、使用権資産は含んでおりません。

セグメントの名称	2022年3月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
国内機器販売事業	2,955	販売設備及び生産設備の新設・維持・更新	自己資金
国内メンテナンス事業	349	工具・測定機器等の新設・維持・更新	自己資金
国内ランドリー事業	185	販売設備及び生産設備の新設・維持・更新	自己資金
海外機器販売事業	270	販売設備及び生産設備の新設・維持・更新	自己資金
海外メンテナンス事業	47	工具・測定機器等の新設・維持・更新	自己資金
小計	3,808	-	-
本社	413	本社設備等の新設・維持・更新	自己資金
合計	4,222	-	-

(注) 経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	125,291,112	125,291,112	東京証券取引所 市場第一部(事業年度末) プライム市場(提出日現在)	単元株式数 100株
計	125,291,112	125,291,112	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストック・オプション制度の内容】

第2回新株予約権

決議年月日	2012年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名
新株予約権の数	94個
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数	当社普通株式 28,200株 (注)1、8
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円 (注)2
新株予約権の行使期間	2012年7月18日～2042年7月17日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 620円 (注)4、8 資本組入額 (注)5
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)7

第3回新株予約権

決議年月日	2013年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名
新株予約権の数	103個
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数	当社普通株式 30,900株 (注)1、8
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円 (注)2
新株予約権の行使期間	2013年7月17日～2043年7月16日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 809円 (注)4、8 資本組入額 (注)5
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)7

第4回新株予約権

決議年月日	2014年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名
新株予約権の数	71個
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数	当社普通株式 21,300株 (注)1、8
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円 (注)2
新株予約権の行使期間	2014年7月17日～2044年7月16日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,184円 (注)4、8 資本組入額 (注)5
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)7

第5回新株予約権

決議年月日	2015年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名
新株予約権の数	193個
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数	当社普通株式 19,300株 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円 (注)2
新株予約権の行使期間	2015年7月16日～2045年7月15日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,360円 (注)4 資本組入額 (注)5
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)7

第6回新株予約権

決議年月日	2016年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名
新株予約権の数	141個
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数	当社普通株式 14,100株 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円 (注)2
新株予約権の行使期間	2016年7月16日～2046年7月15日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,138円 (注)4 資本組入額 (注)5
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)7

第7回新株予約権

決議年月日	2017年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名
新株予約権の数	202個
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数	当社普通株式 20,200株 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円 (注)2
新株予約権の行使期間	2017年7月19日～2047年7月18日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,005円 (注)4 資本組入額 (注)5
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)7

第8回新株予約権

決議年月日	2018年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名
新株予約権の数	161個
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数	当社普通株式 16,100株 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円 (注)2
新株予約権の行使期間	2018年7月18日～2048年7月17日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,612円 (注)4 資本組入額 (注)5
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)7

当事業年度の末日(2022年3月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2022年5月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

また、付与対象者の区分及び人数、新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数には、新株予約権発行時に当社監査等委員である取締役以外の取締役の地位にあったときに付与されたものを含めておりません。

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数 100株

ただし、新株予約権の割当日後、当社が普通株式につき、株式分割(当社普通株式の無償割当を含む。以下、株式分割の記載に同じ。)又は株式併合を行う場合には、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、付与株式数を次の計算により調整する。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割又は併合の比率

また、上記の他、割当日後、当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転を行う場合及びその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、当社の取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

また、付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各募集新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)に通知又は公告する。ただし、当該適用の日の前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告するものとする。

2 新株予約権の払込金額

新株予約権の割当日において、ブラック・ショールズモデルにより算出した1株当たりのストック・オプションの公正な評価単価に、付与株式数を乗じた金額とする。

なお、新株予約権の割当てを受けた者は、当該払込金額の払込みに代えて、当社に対する報酬債権をもって相殺するものとし、金銭の払込みを要しないものとする。

3 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。

新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、当該被相続人が死亡した日の翌日から6か月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。

その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

4 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格

発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額(1株当たり1円)と付与日における新株予約権の公正な評価単価を合算した価格としている。

5 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、(1)記載の資本金等増加限度額から(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

6 新株予約権の取得条項

新株予約権者が権利行使をする前に、上記(注)3の定め又は新株予約権割当契約の定めにより新株予約権を行使できなくなった場合、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって当該新株予約権を無償で取得することができる。

以下A、B又はCの議案につき、当社の株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は当社の取締役会で承認された場合)は、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって、同時点で権利行使されていない新株予約権を無償で取得することができる。

A 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

B 当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案

C 当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案

7 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を交付する。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限る。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、(注)1に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記(注)7(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

- (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
(注)5に準じて決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) 新株予約権の行使条件
(注)3に準じて決定する。
- (9) 新株予約権の取得条項
(注)6に準じて決定する。
- 8 2014年9月1日開催の取締役会決議により、2014年10月1日付で1株を3株とする株式分割を行っている。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格」の調整を行っている。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高(百万円)
2014年10月1日 (注)	83,527	125,291	-	9,544	-	10,031

(注) 株式分割(1:3)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状 況(株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	35	32	120	519	8	5,279	5,994	-
所有株式数 (単元)	30,000	481,787	12,846	147,935	309,947	13	270,022	1,252,550	36,112
所有株式数 の割合(%)	2.40	38.46	1.03	11.81	24.75	0.00	21.56	100.00	-

(注) 自己株式12,165,220株は、「個人その他」の欄に121,652単元、「単元未満株式の状況」の欄に20株含まれております。

(6)【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	23,454	20.73
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	5,329	4.71
株式会社日本カストディ銀行(信 託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	5,324	4.71
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2丁目1番地	5,142	4.55
ミウラグループ従業員持株会	愛媛県松山市堀江町7番地	3,434	3.04
愛媛県	愛媛県松山市一番町4丁目4番2号	3,000	2.65
公益財団法人三浦教育振興財団	愛媛県松山市本町2丁目1番21号	3,000	2.65
いよぎんリース株式会社	愛媛県松山市大手町2丁目5番41号	2,906	2.57
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	2,070	1.83
ミウラグループ取引先持株会	愛媛県松山市堀江町7番地	1,994	1.76
計	-	55,658	49.20

(注) 当社は自己株式12,165千株を保有しております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,165,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 113,089,800	1,130,898	-
単元未満株式	普通株式 36,112	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	125,291,112	-	-
総株主の議決権	-	1,130,898	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三浦工業株式会社	愛媛県松山市堀江 町7番地	12,165,200	-	12,165,200	9.71
計	-	12,165,200	-	12,165,200	9.71

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	96	442
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	341,709	1,700,002	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (注) 1	47,300	120,562	-	-
保有自己株式数 (注) 2	12,165,220	-	12,165,220	-

(注) 1 新株予約権によるストック・オプションの権利行使及び譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分でありませ

ず。
2 当期間における保有自己株式数には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、安定的な配当の継続を基本に、経営基盤の強化と将来の事業展開に備えるため内部留保の充実を図りつつ、会社の業績に対応した適正な利益還元を行うことが望ましいと考えております。この方針に従って、配当性向30%を目処として連結業績や財務状況等を総合的に勘案しながら決定し、配当水準の向上に努めてまいります。

剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針とし、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の利益配当金につきましては、1株につき22円とさせていただきます。これに伴い、年間配当金は、中間配当17円と合わせて1株当たり39円となりました。

内部留保資金は、新技術・新製品の研究開発や生産・販売体制の構築など主に事業基盤・競争力の強化のための投資に活用してまいります。また、環境保全、安全、品質等を高めるための投資や生産性向上に向けた情報システムの再構築などにも充当し、企業価値の増大を図ってまいります。

なお、当社は、会社法第459条第1項に基づき、剰余金の配当を取締役会の決議により行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
2021年11月5日取締役会	1,917	17.00
2022年6月29日定時株主総会	2,488	22.00

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主をはじめとするステークホルダーと良好な関係を築き、共に発展を図ることが重要であると認識しております。

このような認識のもと、公正で透明性・効率性の高い経営を目指して管理体制の充実に努めるとともに、持続的に企業価値を向上させるための積極的な行動を可能とする自律的な体制を整えることが当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であり、重要な経営課題であると考えております。

当社は、実効的なコーポレート・ガバナンスの推進のため、取締役会の実効性評価を行い、その実効性を確認するとともに、課題を認識し改善していくことで、コーポレート・ガバナンスの実質的向上を図っております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、2015年6月開催の定時株主総会において、企業統治の体制として監査等委員会設置会社を採用しております。また、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能を分離するため、2004年4月に執行役員制度を導入しております。

取締役の諮問機関として任意の「指名委員会」と「報酬委員会」を設置しております。両委員会共に代表取締役 社長執行役員 CEO、人事担当取締役及び社外取締役4名で構成しております。指名委員会は、CEOが進める選考プロセスをモニタリングし、適宜CEOに助言を行い、CEOが十分機能していない場合に解任するための手続を確立しております。報酬委員会は、役員報酬に関しガバナンスを効かせ、具体的な報酬額を決定するための手続を確立しております。両委員会で決議された事項は独立社外取締役が過半数を占める監査等委員会で承認を得てから取締役会にて審議されるため、独立社外取締役の適切な関与・助言を得られる仕組みとなっております。

ロ 当該体制を採用する理由

当社の現在の企業統治体制は、当社を取り巻く事業環境や内部状況について深い知見を有する取締役及び執行役員に加え、幅広い知識や専門性を有した社外取締役によって構成されております。このため、各役員がもつ個々の知識や経験が相互に作用し合いながら、意思決定のプロセス及び業務執行に関与することが可能となり、結果として監査体制の充実が図られつつ、経営の迅速性や機動性も確保されるものと考えております。

また、監査等委員会設置会社を採用した理由は、議決権のある監査等委員である取締役を置くことにより、取締役会の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスの充実に資するためであります。

ハ 企業統治に関するその他の事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は、経営戦略や事業目的を組織として適正かつ効率的に達成するため、業務の効率性を高め、情報の信頼性を確保するとともに法令遵守の体制を構築していくことが内部統制システムの基本であると考えており、さらに法令を遵守することはもちろん、企業倫理に照らして誠実かつ公正に業務を遂行することが重要であると認識しております。

この方針に基づき、取締役等で構成される「コンプライアンス委員会」を設置し、「ミウラグループ企業行動規範」の周知徹底に努めるとともに、従業員に対して社内のほか社外弁護士を相談窓口とする公益通報者保護制度を導入し、コンプライアンス情報の早期収集を図っております。また、財務報告の信頼性を確保するため、「内部統制委員会」を設置し、同委員会にて策定された計画書に基づき、各関連部署が内部統制の整備及び運用状況について確認を行う体制を構築しております。

また、会社法及び会社法施行規則に基づく「業務の適正を確保するための体制」については、取締役会で決議し、適宜改定をしながら運用しております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理については、「ミウラグループリスクマネジメント基本規程」を制定し、当社の経営目標の達成を阻害するさまざまなリスクのうち、特に品質、環境、情報セキュリティ、財務、コンプライアンス、労働災害、災害問題等を主要な対象リスクとして、これらの部門を担当する各執行役員がリスクマネジメント推進責任者となってリスク管理の推進と対応策の整備に努めております。また、リスク管理に関する方針の策定やリスク対策等は、経営会議において審議し、そのうち重要案件については取締役会で審議しております。

・反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方と整備状況

当社は、「ミウラグループ企業行動規範」のなかで、反社会的な活動を行う団体や勢力とは一切の関係を持たないことを明記しております。また、「反社会的勢力対応要領」を制定し、この要領に基づき、所轄の警察署や顧問弁護士の指導を仰ぎながら、企業として毅然とした態度で臨んでおります。

・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、ミウラグループの企業理念・経営指針・行動指針等を共有し、グループとしてのガバナンスを強化するとともに、ミウラグループ共有ルールの制定やグループ各社の社内規程整備推進により、グループ全体に適用するコンプライアンス体制、リスクマネジメント体制の構築を進めております。

二 取締役、取締役会及び経営会議

取締役会は、取締役11名(うち監査等委員4名)で構成され、毎月上旬に開催する定時取締役会のほか、必要の都度、臨時取締役会を開催して迅速な意思決定に努めるとともに、代表取締役及び業務執行取締役の業務執行の適法性・妥当性について監督を行っております。当事業年度は取締役会を13回開催し、経営方針の決定と重要事項の審議・決議を行うとともに、代表取締役以下の業務執行を監督しております。

業務執行機関として、執行役員を兼務する取締役で構成された経営会議を設置し、事業や経営の重要テーマの審議・決定を行っております。

責任限定契約の内容の概要

当社と取締役(業務執行取締役等である者を除く。)は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、5百万円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役(業務執行取締役等である者を除く。)が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

監査等委員である取締役以外の取締役は14名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができる旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策及び配当政策の実施を可能とするとともに、地震その他緊急事態への対処を念頭に置いたリスク管理の一環であります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。

補償契約の内容の概要等

当社と取締役(業務執行取締役等である者を含む。)は、会社法第430条の2第1項に規定する補償契約を締結しており、同項第1号の費用及び同項第2号の損失を法令の定める範囲内において当社が補償することとしております。ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は補償されないなど、一定の免責事由があります。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は保険会社との間で会社法第430条の3第1項の規定に基づく役員等賠償責任保険契約を締結しております。当該保険契約の被保険者は、当社取締役(監査等委員である取締役を含む。)、執行役員、重要な使用人等であり、保険料は10%を被保険者、90%を当社が負担しております。

当該保険契約では、株主や第三者等から損害賠償請求がなされた場合において、被保険者が負担することになる損害賠償金・争訟費用等について填補することとされています。ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

(2)【役員の状況】

役員一覧

男性 10名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 9.1%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (代表取締役)	宮内 大介	1962年6月29日生	1997年4月 当社入社 2000年7月 MIURA BOILER WEST, INC. (現・MIURA AMERICA CO., LTD.) President 2006年1月 当社中部統括部長 2008年7月 当社システムイノベーション統括部長 2009年7月 当社執行役員 2010年1月 当社東日本事業本部副本部長 当社新事業開発本部副本部長 2010年6月 当社取締役 当社首都圏事業本部長 2012年7月 当社アクア事業本部長 当社環境事業本部長 2014年7月 当社米州事業本部長 2016年4月 当社代表取締役社長 社長執行役員 三浦環境マネジメント株式会社代表取締役 会長 2016年6月 当社代表取締役 社長執行役員 CEO(現任)	(注) 3	64
取締役 (代表取締役) 国内販売統括本部長	武知 教之	1961年11月19日生	1984年4月 当社入社 2003年8月 当社京都支店長 2006年1月 当社名古屋支店長 2009年6月 当社近畿統括部長 2013年7月 当社執行役員 当社中部・近畿事業本部長 2016年7月 当社上席執行役員 2019年4月 当社常務執行役員 当社国内販売統括本部長(現任) 2019年6月 当社代表取締役 専務執行役員(現任)	(注) 3	18
取締役 (代表取締役) 技術統括本部長 兼生産統括本部長 兼船用事業統括本部長	越智 康夫	1958年7月29日生	1982年4月 当社入社 2000年7月 当社水処理技術部長 2004年7月 当社DS技術部長 2005年4月 当社営業技術統括部長 2006年8月 当社執行役員 2007年6月 当社取締役 当社技術本部長 2010年6月 当社常務取締役 常務執行役員 2012年7月 当社BP事業推進本部長 2014年4月 当社西日本事業本部長 2014年7月 当社アクア事業本部長 当社環境事業本部長 2016年4月 当社米州事業本部長 2016年6月 当社取締役 常務執行役員 2019年6月 当社常務執行役員 当社アクア本部長 当社環境事業本部長 三浦アクアテック株式会社代表取締役会長 (現任) 2020年6月 当社取締役 常務執行役員 CTO 当社ボイラ技術本部長 当社食品機械本部長 当社メディカル機器本部長 当社RDセンター本部長 2021年4月 当社技術統括本部長(現任) 当社生産統括本部長(現任) 当社船用事業統括本部長(現任) 2021年6月 当社代表取締役 専務執行役員 CTO(現任) 三浦工機株式会社代表取締役会長(現任) 株式会社三浦マニファクチャリング代表 取締役会長(現任) 三浦環境マネジメント株式会社代表取締役 会長(現任)	(注) 3	76

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 海外事業統括本部長	兒島 好宏	1962年3月7日生	1982年4月 当社入社 2001年11月 当社名古屋MI支店長 2002年4月 当社名古屋支店長 2003年1月 上海三浦鍋炉有限公司經理 2004年11月 三浦工業設備(蘇州)有限公司(現・三浦工業(中国)有限公司)董事長(現任) 2010年7月 当社執行役員 当社アジア事業本部副本部長 2013年6月 当社取締役(現任) 2013年7月 当社アジア事業本部長 2014年4月 韓国ミウラ工業株式会社代表理事(現任) 2015年1月 当社国際事業推進本部長 2016年6月 当社常務執行役員(現任) 2019年6月 当社米州事業本部長 MIURA AMERICA CO.,LTD. Chairman(現任) 2021年4月 当社海外事業統括本部長(現任)	(注) 3	32
取締役 ランドリー事業推進統括 本部長	米田 剛	1968年10月22日生	1991年4月 当社入社 2005年4月 当社DS技術部長 当社DS業務管理部長 2008年4月 当社水処理技術部長 2009年6月 当社水処理技術統括部長 2010年1月 当社アクア戦略統括部長 2012年7月 当社執行役員 当社アクア事業本部副本部長 当社環境事業本部副本部長 2016年4月 当社アクア事業本部長 当社環境事業本部長 2016年6月 当社取締役 常務執行役員(現任) 2017年4月 当社アクア本部長 2019年6月 アイナックス稲本株式会社代表取締役会長 2020年4月 当社ランドリー事業推進本部長 2021年4月 当社ランドリー事業推進統括本部長(現任) 2022年6月 アイナックス稲本株式会社代表取締役社長 (現任)	(注) 3	18
取締役 管理統括本部長	廣井 政幸	1964年7月24日生	1985年10月 当社入社 2004年1月 当社茨城支店長 2006年6月 当社メンテ営業推進部長 2010年1月 当社北関東・信越統括部長 2012年7月 当社メンテ営業推進統括部長 2015年7月 当社執行役員 当社BP事業推進本部長 2018年7月 当社上席執行役員 2019年4月 当社BP事業推進ブロック長 2021年4月 当社管理統括本部副本部長 2021年6月 当社取締役 常務執行役員(現任) 当社管理統括本部長(現任) 株式会社ミウラ・エス・エー代表取締役会長(現任) ミウラジョブパートナー株式会社代表取締役社長(現任)	(注) 3	5
取締役	樋口 建史	1953年4月11日生	1978年4月 警察庁入庁 2007年8月 同庁官房政策評価審議官兼官房審議官 2008年8月 警視庁警務部長 2009年3月 同庁副總監・警務部長事務取扱 2010年1月 警察庁生活安全局長 2011年8月 警視總監 2014年4月 駐ミャンマー日本国特命全權大使 2018年6月 第一三共株式会社社外監査役(現任) 2019年6月 当社社外取締役(現任) 日本ガスライン株式会社社外取締役(現任) 2020年1月 内閣府外局カジノ管理委員会委員(現任)	(注) 3, 5	3

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員) (常勤)	原田 俊秀	1957年11月11日生	1980年11月 当社入社 1990年6月 当社奈良営業所長 2006年6月 当社経理部長 2010年10月 当社経営企画室長 2011年7月 当社執行役員 2015年1月 当社リース推進部長 2015年6月 当社取締役 2016年6月 当社常務執行役員 2016年7月 当社財務本部長 2019年4月 当社管理本部副本部長 2019年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	27
取締役 (監査等委員)	佐伯 直輝	1954年1月7日生	1980年10月 昭和監査法人(現・EY新日本有限責任監査法人)入所 1983年9月 公認会計士登録 1983年12月 税理士登録 1994年7月 佐伯公認会計士事務所・税理士事務所開業 2005年6月 愛媛県監査人(包括外部監査) 2007年6月 日本公認会計士協会理事 2012年7月 四国松山凜監査法人代表社員(現任) 2014年6月 当社社外監査役 2015年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	7
取締役 (監査等委員)	安藤 吉昭	1951年11月16日生	1975年4月 小西六写真工業株式会社(現・コニカミノルタ株式会社)入社 1994年3月 Konica Business Machines USA., Inc. (現・Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.)E.V.P.C.F.O 1998年6月 コニカ株式会社(現・コニカミノルタ株式会社)情報機器事業部企画室長 2002年10月 コニカビジネスマシン株式会社(現・コニカミノルタジャパン株式会社)取締役 同社事業企画室長 2003年10月 コニカミノルタビジネスソリューションズ株式会社(現・コニカミノルタジャパン株式会社)取締役 同社企画本部長 2005年4月 コニカミノルタホールディングス株式会社(現・コニカミノルタ株式会社)経理部長 2007年4月 同社執行役 経理部長 2010年4月 同社常務執行役 2010年6月 同社取締役常務執行役 CFO 2013年4月 コニカミノルタ株式会社取締役 常務執行役 CFO 2014年4月 同社取締役 同社監査委員会委員 同社報酬委員会委員 同社指名委員会委員 2019年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任) 2020年4月 国際基督教大学(ICU)監査室長(現任)	(注) 4	0
取締役 (監査等委員)	小池 達子	1957年11月21日生	1980年4月 愛媛放送株式会社(現・株式会社テレビ愛媛)入社 1981年10月 フリーアナウンサー 2011年1月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 銀座総合法律事務所入所(現任) 2018年7月 アゼラス株式会社補欠社外監査役(現任) 2019年6月 株式会社オリジン社外取締役(現任) 2021年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	0
計					254

- (注) 1 樋口建史氏は、社外取締役であります。
2 原田俊秀、佐伯直輝、安藤吉昭、小池達子の各氏は、監査等委員である取締役であります。なお、佐伯直輝、安藤吉昭及び小池達子の各氏は、社外取締役であります。
3 監査等委員である取締役以外の取締役の任期は、2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査等委員である取締役の任期は、2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 取締役樋口建史氏の「樋」の字は、正しくは「木」に「通」の旧字体です。

社外役員の状況

当社の社外取締役は、4名であります。

社外取締役佐伯直輝は、公認会計士並びに税理士の資格を有しており、監査法人での経験から監査業務や経理システムに精通し、当社業務執行の適法性確保に努めております。なお、同氏は、四国松山凜監査法人の代表社員であります。同監査法人と当社との間には特別な利害関係はありません。

社外取締役樋口建史は、行政機関等で培った豊富な経験や高度な専門知識、海外での知見を有しており、当社経営の全般、特にリスク管理や海外事業に関する助言や監督を適切に行っております。なお、同氏と当社との間には特別な利害関係はありません。

社外取締役安藤吉昭は、他社でのCF0経験で培った専門知識や、監査委員会・報酬委員会・指名委員会の委員経験も豊富であり、当社経営の全般、特にガバナンスに関する助言や監督を適切に行っております。なお、同氏と当社との間には特別な利害関係はありません。

社外取締役小池達子は、弁護士として企業法務やコンプライアンスに精通しており、企業経営を統治する十分な見識を当社業務執行の適法性確保に生かせるものと判断しております。なお、同氏は、銀座総合法律事務所の弁護士であります。同法律事務所と当社との間には特別な利害関係はありません。

当社においては、社外取締役の独立性に関する基準について、金融商品取引所が定める独立性基準に加え、独自に次の基準を定めております。

1. 現在又は過去3年以内において当社の取引先又はその業務執行者である場合は、過去3年間いずれも年間の取引額が、相互に直近の連結売上収益の2%を超えない。
2. (1) 現在又は過去3年以内において当社から役員報酬以外にコンサルタント、会計専門家又は法律専門家として金銭その他の財産を得ている者である場合は、過去3年平均の当該財産額が100万円を超えない。
(2) 現在又は過去3年以内において当社からコンサルタント、会計専門家又は法律専門家として金銭その他の財産を得ている法人、組合等の団体に所属する者である場合は、過去3年平均の当該財産額が100万円又は当該団体の直近の連結売上収益の2%のいずれか大きい額を超えない。
3. 現在又は過去3年以内において当社から寄付を受けている者又は寄付を受けている法人、組合等の団体に所属する者である場合は、過去3年平均の当社から得ている財産額がその者の又は当該団体の直近の年間収入の2%を超えない。
4. 相互に株式を保有している会社に所属する者でない。
5. 役員を相互に派遣している会社に所属する者でない。

なお、社外取締役3名は監査等委員であり、監査等委員会の一員として監査・監督を行っております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査人との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、代表取締役及び業務執行取締役の業務執行の監督を行っております。また、業務の改善及び適切な運営に向けての具体的な助言を行っております。監査等委員である社外取締役は、業務執行取締役及び内部統制部門に対し、必要な場合は説明を求めるほか、会計監査人より適宜説明を受けるなど、連携を図っております。

監査等委員会は、会計監査人から監査計画や監査重点項目の説明を受けるほか、四半期毎の会計監査結果及び支店等の監査実施状況の報告を受け、必要に応じて実地調査や意見交換を行っております。

また、内部監査室は、各部門及び子会社の資産、会計、業務等の全般に関して定期的に内部監査を実施し、監査結果は、各取締役に報告しております。半期毎の内部監査計画と監査実施状況についても、監査等委員会に報告しております。

(3)【監査の状況】

監査等委員、監査等委員会及び内部監査

当社の監査等委員は2022年6月30日(有価証券報告書提出日)現在において4名であり、そのうち3名が社外取締役となっております。監査等委員会は、原則として取締役会開催に合わせて毎月1回開催しております。当事業年度は、監査等委員会を13回開催いたしました。監査等委員会では、監査方針、監査計画、業務分担を決定するほか、各監査等委員から当社及び国内外子会社の業務や財政状態の監査結果について報告を受け、協議しております。監査等委員の監査活動は、社内の重要な会議に出席するほか、本社、主要な事業所・子会社の調査等を実施し、代表取締役その他の業務執行者に対する監査・監督を行っております。

また、監査等委員は、会計監査人から監査計画、監査重点項目や監査の実施経過等について報告を受け、必要に応じて意見交換を行うとともに、内部監査室から監査計画と監査結果について定期的に報告を受けるなど、連携を密にして効率的な監査を実施するよう努めております。

内部監査は、監査等委員会直轄の内部監査室(スタッフ5名)を設置し、子会社を含めた各部門の資産、会計、業務等の全般に関して経営方針、関係法令、社内規程等に準拠して適正に行われているか定期的に内部監

査を実施するとともに、必要に応じて改善・提言等を行っております。監査結果は定期的に代表取締役社長執行役員CEO、業務担当取締役及び監査等委員に報告しております。

なお、監査等委員である佐伯直輝は、公認会計士並びに税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査人に「有限責任監査法人トーマツ」を選任しております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び提出会社に係る継続監査期間、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

(有限責任監査法人トーマツ)

指定有限責任社員 業務執行社員：中原晃生

指定有限責任社員 業務執行社員：荒牧秀樹

指定有限責任社員 業務執行社員：平岡康治

業務執行社員のローテーションに関しては適切に実施されており、原則として連続して7会計期間を超えて監査業務に関与しておりません。

なお、筆頭業務執行社員については連続して5会計期間を超えて監査業務に関与しておりません。

継続監査期間 40年

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 12名、日本公認会計士協会準会員等 12名

監査法人の選定方針と理由

会計監査人の選任・再任については、公益社団法人日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」などを参考として、監査等委員会及び執行部門にて総合的に評価し、決定しております。

監査等委員による監査人の評価

監査等委員は、公益社団法人日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を踏まえ、会計監査人から監査計画・監査の実施状況・職務の遂行が適正に行われていることを確保するための体制・監査に関する品質管理基準等の報告を受け検討し、総合的に評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	72	0	81	-
連結子会社	-	-	-	-
計	72	0	81	-

前連結会計年度において、当社における非監査業務の内容は、内部統制監査に関する助言指導業務等であります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	14	-	7
連結子会社	2	8	2	2
計	2	23	2	9

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社における非監査業務の内容は、税務顧問業務等であります。

前連結会計年度の連結子会社における非監査業務の内容は、内部統制に関する助言指導業務等であります。

当連結会計年度の連結子会社における非監査業務の内容は、税務申告補助業務等であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針については、具体的な事項を定めるまでには至っておりませんが、監査報酬の妥当性については、当社の規模や特性、監査日数等をもとに検討しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査等委員会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であると判断したためです。

(4)【役員の報酬等】

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

当事業年度における当社の取締役及び監査等委員に対する役員報酬等は、以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役(監査等委員を除く)	410	266	85	59	9
監査等委員	36	36	-	-	5
合計	447	302	85	59	14
(うち社外)	(30)	(30)	(-)	(-)	(5)

(注) 1 上記には、2021年6月29日開催の第63回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名に対する当事業年度に係る報酬額を含んでおります。

2 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

業績連動報酬等に関する事項

当社は、単年度の連結売上収益、連結営業利益及びROEの達成率、各取締役の担当部門の業績及び個人別に設定された定性的な目標に対する評価を勘案して支給額を決定しております。業績指標を連結経営成績における売上収益、営業利益及びROEとして選定した理由は、いずれも単年度の事業運営の成果を多面的に評価することが可能であり、かつ取締役の業績向上への貢献意欲を高めることができるものと判断したからであります。2021年度の業績連動報酬の算定に用いられた2020年度の連結業績予想の業績指標は、2021年3月期の連結業績予想において売上収益131,000百万円、営業利益15,000百万円及びROE10%であり、2021年3月期の実績は売上収益134,732百万円(達成)、営業利益17,858百万円(達成)及びROE9.1%(未達成)となりました。

非金銭報酬等に関する事項

非金銭報酬等の内容は当社の株式であり、割当ての際の条件等は「役員報酬等の内容の決定に関する方針等」のとおりであります。また、当事業年度における交付状況は下記に記載しております。

	株式数	交付対象者数
監査等委員である取締役以外の取締役 (社外取締役を除く)	11,885株	7名

取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

() 監査等委員である取締役以外の取締役の報酬限度額は、2015年6月26日開催の第57回定時株主総会において年額540百万円以内(使用人分給与は含まない)と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、11名であります。

また、この報酬限度額とは別枠にて監査等委員である取締役以外の取締役(社外取締役を除く)に対する譲渡制限付株式付与のための報酬額として、2019年6月27日開催の第61回定時株主総会において、年額200百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の監査等委員である取締役以外の取締役(社外取締役を除く)の員数は、7名であります。

() 監査等委員である取締役の報酬限度額は、2015年6月26日開催の第57回定時株主総会において年額80百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は、5名であります。

役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、2021年2月16日開催の取締役会において、以下の項目を決議しております。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について報酬委員会及び監査等委員会の承認を得ております。

() 当社は、以下の目的のもとに報酬体系及びプロセスを構築しております。

- ・会社の業績と連動性があり、かつ透明性・客観性が高いものであること
- ・中長期の業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めるものであること

- () 取締役(監査等委員を除く)の個人別の報酬等のうち、次の事項の決定に関する方針
- 監査等委員以外の取締役の報酬は、基本報酬、業績連動報酬等及び中長期インセンティブ(譲渡制限付株式報酬)により構成されております。報酬総額に対する報酬の種類ごとの割合は、役位別の取締役人数、単年度の連結経営成績及び個人別の評価などにより変動いたしますが、概ね固定報酬65%、業績連動報酬20%、株式報酬15%程度であります。
- (a) 基本報酬は、役位及び職責を勘案して決定し、毎月均等に支給しております。
- (b) 業績連動報酬等は、業績の達成率、担当部門の業績及び個人別に設定された定性的な目標に対する評価を勘案し決定され、毎月均等に支給しております。
- (c) 株主目線の経営意識を高めることを目的に企業価値向上のインセンティブとして譲渡制限付株式報酬を職責に応じて新任時及び再任時に付与しております。
- 社外取締役及び監査等委員の報酬は、基本報酬のみで構成されております。監査等委員の報酬は、任意の報酬委員会にて職責及び報酬水準を勘案した原案を作成し、その内容に基づき監査等委員会にて決定しております。
- () 報酬等の内容の決定方法
- 役員報酬に関して透明性及び客観性を確保するため、以下のプロセスにて決定します。また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることや、報酬委員会及び監査等委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。
- (a) 代表取締役 社長執行役員 CEO、人事担当取締役及び社外取締役4名で構成された任意の報酬委員会にて、代表取締役により作成された役員報酬の方針、制度、算定方式、個人別の報酬内容等の原案について、他社情報や業界水準を踏まえ、取締役の役割や責任に見合う水準であるかの妥当性の審議を行っております。
- (b) 報酬委員会の同意を得た役員報酬の方針、制度、算定方式、個人別の報酬内容等を取締役会にて決定しております。
- (c) 監査等委員の報酬は、2015年6月26日開催の第57回定時株主総会において決議いただいた年額80百万円以内で任意の報酬委員会にて職責及び報酬水準を勘案した原案を作成し、その内容に基づき監査等委員会にて決定しております。

(5)【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、以下のとおり区分しております。

- ・純投資目的である投資株式は、株式の価格の変動又は株式に係る配当によって利益を受け取ることを目的とする株式。
- ・純投資目的以外の目的である投資株式は、純投資目的以外の目的である株式。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- ・保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、重要取引先をパートナーとして、持続的な事業の発展と企業価値向上においてさまざまな協力が必要と考えております。当社は、製品の販売、業務提携、資材品の調達などの経営戦略における円滑な取引を目的として、限定的に重要取引先の株式を保有しております。当社と重要取引先との事業上の関係性等を総合的に判断すると、株式の保有は当社にメリットのある結果をもたらしていると考えられますが、その保有については、毎年精査を実施し、取締役会で保有の適否を審議いたします。精査の項目は以下のとおりです。

- ・当社との取引上の関係性
- ・年間取引額
- ・含み損益
- ・配当金
- ・資本コスト

2021年12月の取締役会において、保有の意義が不十分であると判断した銘柄については縮減を進めております。当社は、議決権行使については、中長期的な企業価値の向上に資するよう、株主価値向上の観点から行使します。また、必要に応じて、提案の内容等について発行会社と対話していきます。

・銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	16	682
非上場株式以外の株式	26	8,803

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	4	ゴルフ会員権の取得
非上場株式以外の株式	3	3	持株会による取得と累積投資と配当再投資

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	1	125

・ 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
小野薬品工業(株)	962,000	962,000	取引関係の強化・維持	有
	2,949	2,780		
イビデン(株)	216,600	288,700	取引関係の強化・維持	有
	1,310	1,469		
(株)ノーリツ	428,900	428,900	取引関係の強化・維持	有
	629	756		
(株)伊予銀行	975,000	975,000	取引関係の強化・維持	有
	585	647		
東京瓦斯(株)	251,200	251,200	取引関係の強化・維持	有
	560	618		
岩谷産業(株)	100,000	100,000	取引関係の強化・維持	有
	517	683		
フジッコ(株)	268,000	268,000	取引関係の強化・維持	無
	516	522		
久光製薬(株)	135,600	135,600	取引関係の強化・維持	有
	496	977		
(株)フジ	213,000	213,000	取引関係の強化・維持	有
	492	457		
(株)愛媛銀行	220,200	220,200	取引関係の強化・維持	有
	205	225		
大阪瓦斯(株)	60,000	60,000	取引関係の強化・維持	無
	125	129		
(株)大阪ソーダ	37,900	37,900	取引関係の強化・維持	無
	118	99		
丸大食品(株)	54,171	53,500	取引関係の強化・維持 持株会による配当再投資により 株式数増加	無
	80	91		
ダイニック(株)	93,800	93,800	取引関係の強化・維持	無
	69	77		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
凸版印刷(株)	18,180	17,274	取引関係の強化・維持 持株会による累積投資と配当再 投資により株式数増加	無
	39	32		
(株)ヤクルト本社	5,000	5,000	取引関係の強化・維持	無
	32	28		
(株)ブルボン	14,117	13,737	取引関係の強化・維持 持株会による累積投資と配当再 投資により株式数増加	無
	31	30		
東テク(株)	5,700	5,700	取引関係の強化・維持	無
	13	16		
キッコーマン(株)	940	940	取引関係の強化・維持	無
	7	6		
第一生命ホールディ ングス(株)	2,100	2,100	取引関係の強化・維持	無
	5	3		
(株)ヨシタケ	8,000	4,000	取引関係の強化・維持 株式分割による株式数増加	有
	4	2		
(株)白洋舎	2,800	2,800	取引関係の強化・維持	無
	3	6		
(株)中西製作所	2,400	2,400	取引関係の強化・維持	無
	3	2		
大日精化工業(株)	1,000	1,000	取引関係の強化・維持	無
	2	2		
セキ(株)	1,000	1,000	取引関係の強化・維持	有
	1	1		
日東工業(株)	1,000	1,000	取引関係の強化・維持	無
	1	2		

- (注) 1 投資株式の貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超えるものが60銘柄に満たないため、非上場株式を除いた当社の前事業年度に保有していた特定投資株式全26銘柄について記載しております。なお、当事業年度の保有は26銘柄、みなし保有株式はありません。
- 2 中長期的な関係維持・強化の為、定量的な保有効果の記載は困難であります。
- 3 「年間取引額」「含み損益」「配当金」「資本コスト」を精査項目として、毎年、取締役会で保有の合理性を審議しております。
- 4 株式数につきましては、1株未満の端数を切り捨てて記載しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	13	1,411	13	1,311

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(百万円)	売却損益の 合計額(百万円)	評価損益の 合計額(百万円)
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	36	-	590

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準(以下、「IFRS」という。)に準拠して作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は以下のとおりであります。

- (1) 会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等への参加を通じ、会計基準等に関する情報を入手しております。
- (2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表等を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針を作成し、それらに基づいた会計処理を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	7,33	37,428	40,041
営業債権及びその他の債権	8,33	38,628	42,681
その他の金融資産	9,33	20,428	17,874
棚卸資産	10	19,664	23,436
その他の流動資産		869	898
流動資産合計		117,018	124,932
非流動資産			
有形固定資産	11,13	41,471	41,446
使用権資産	17	7,376	7,532
のれん及び無形資産	12,13	13,511	14,132
持分法で会計処理されている投資	14	-	14,613
その他の金融資産	9,33	13,895	13,224
退職給付に係る資産	19	1,175	875
繰延税金資産	15	1,656	2,159
その他の非流動資産	33	235	236
非流動資産合計		79,323	94,222
資産合計		196,342	219,154

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
リース負債	33	2,539	2,595
営業債務及びその他の債務	18,33	13,915	15,916
その他の金融負債	16,33	368	2,085
未払法人所得税等		3,507	4,156
引当金	20	823	740
契約負債		11,462	13,384
その他の流動負債	21	11,549	12,928
流動負債合計		44,165	51,806
非流動負債			
リース負債	33	4,598	4,656
その他の金融負債	16,33	-	562
退職給付に係る負債	19	71	76
引当金	20	1	1
繰延税金負債	15	1,616	1,442
その他の非流動負債		389	373
非流動負債合計		6,677	7,112
負債合計		50,843	58,919
資本			
資本金	22	9,544	9,544
資本剰余金	22	10,839	12,393
利益剰余金	22	129,168	139,135
自己株式	22	6,913	6,697
その他の資本の構成要素	22	2,807	5,820
親会社の所有者に帰属する持分合計		145,447	160,196
非支配持分		51	39
資本合計		145,498	160,235
負債及び資本合計		196,342	219,154

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上収益	6, 24	134,732	143,543
売上原価	10, 11, 12, 13, 17, 19	79,758	84,556
売上総利益		54,974	58,987
販売費及び一般管理費	11, 12, 13, 17, 19, 25	37,761	40,229
その他の収益	26	966	930
その他の費用	27	321	246
営業利益	6	17,858	19,441
金融収益	28	391	677
金融費用	17, 28	84	137
持分法による投資損益	14	-	439
税引前当期利益		18,165	20,421
法人所得税費用	15	5,454	6,018
当期利益		12,711	14,402
当期利益の帰属			
親会社の所有者		12,695	14,415
非支配持分		15	13
当期利益		12,711	14,402
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益	30	112.62円	127.74円
希薄化後1株当たり当期利益	30	112.43円	127.55円

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期利益		12,711	14,402
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	29	1,716	306
確定給付制度の再測定	29	421	309
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	14,29	-	191
純損益に振り替えられることのない項目合計		1,294	424
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	29	2,071	3,126
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	14,29	-	148
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		2,071	3,274
税引後その他の包括利益		3,366	2,850
当期包括利益		16,077	17,252
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		16,059	17,265
非支配持分		18	12
当期包括利益		16,077	17,252

【連結持分変動計算書】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素	
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
						在外営業活動体の換算差額		
2020年4月1日		9,544	10,800	120,836	6,933	1,346	2,319	
当期利益		-	-	12,695	-	-	-	
その他の包括利益	29	-	-	-	-	1,716	2,069	
当期包括利益合計		-	-	12,695	-	1,716	2,069	
ストック・オプション行使に伴う自己株式の処分	32	-	15	-	15	-	-	
譲渡制限付株式報酬	32	-	54	-	7	-	-	
配当金	23	-	-	3,944	-	-	-	
自己株式の取得		-	-	-	1	-	-	
自己株式の処分		-	-	-	-	-	-	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	417	-	3	-	
所有者との取引額等合計		-	39	4,362	20	3	-	
2021年3月31日		9,544	10,839	129,168	6,913	3,058	250	

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計			
		確定給付制度の再測定	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	合計				
2020年4月1日		-	-	973	133,272	33	133,305	
当期利益		-	-	-	12,695	15	12,711	
その他の包括利益	29	421	-	3,363	3,363	2	3,366	
当期包括利益合計		421	-	3,363	16,059	18	16,077	
ストック・オプション行使に伴う自己株式の処分	32	-	-	-	0	-	0	
譲渡制限付株式報酬	32	-	-	-	61	-	61	
配当金	23	-	-	-	3,944	-	3,944	
自己株式の取得		-	-	-	1	-	1	
自己株式の処分		-	-	-	-	-	-	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		421	-	417	-	-	-	
所有者との取引額等合計		421	-	417	3,884	-	3,884	
2021年3月31日		-	-	2,807	145,447	51	145,498	

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素	
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額	
2021年4月1日		9,544	10,839	129,168	6,913	3,058	250	
当期利益		-	-	14,415	-	-	-	
その他の包括利益	29	-	-	-	-	306	3,125	
当期包括利益合計		-	-	14,415	-	306	3,125	
ストック・オプション行使に伴う自己株式の処分	32	-	19	-	-	-	-	
譲渡制限付株式報酬	32	-	61	-	-	-	-	
配当金	23	-	-	4,284	-	-	-	
自己株式の取得		-	-	-	0	-	-	
自己株式の処分		-	1,511	-	215	-	-	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	163	-	145	-	
所有者との取引額等合計		-	1,553	4,448	215	145	-	
2022年3月31日		9,544	12,393	139,135	6,697	2,606	2,874	

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計	合計		
		確定給付制度の再測定	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	合計				
2021年4月1日		-	-	2,807	145,447	51	145,498	
当期利益		-	-	-	14,415	13	14,402	
その他の包括利益	29	309	339	2,849	2,849	1	2,850	
当期包括利益合計		309	339	2,849	17,265	12	17,252	
ストック・オプション行使に伴う自己株式の処分	32	-	-	-	19	-	19	
譲渡制限付株式報酬	32	-	-	-	61	-	61	
配当金	23	-	-	-	4,284	-	4,284	
自己株式の取得		-	-	-	0	-	0	
自己株式の処分		-	-	-	1,727	-	1,727	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		309	-	163	-	-	-	
所有者との取引額等合計		309	-	163	2,515	-	2,515	
2022年3月31日		-	339	5,820	160,196	39	160,235	

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期利益		18,165	20,421
減価償却費及び償却費		6,733	6,879
減損損失		79	-
持分法による投資損益(は益)		-	439
受取利息及び受取配当金		343	409
為替差損益(は益)		22	229
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		4,462	3,398
棚卸資産の増減額(は増加)		939	2,997
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		2,403	2,030
未払賞与の増減額(は減少)		281	587
退職給付に係る資産の増減額(は増加)		118	279
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		41	125
契約負債の増減額(は減少)		663	1,535
その他		150	1,042
小計		26,917	24,867
利息及び配当金の受取額		345	406
利息の支払額		72	69
法人所得税等の支払額		4,208	5,762
営業活動によるキャッシュ・フロー		22,982	19,442
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		23,107	31,906
定期預金の払戻による収入		13,485	32,401
有形固定資産の取得による支出		2,352	2,445
無形資産の取得による支出		1,164	1,908
投資の取得による支出		19,263	2,009
投資の売却又は償還による収入		21,239	5,213
持分法で会計処理されている投資の取得による支出		-	13,835
その他		88	7
投資活動によるキャッシュ・フロー		11,073	14,481
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)	31	505	1,312
長期借入れによる収入	31	-	1,500
長期借入金の返済による支出	31	500	537
リース負債の返済による支出	31	3,041	3,082
自己株式の売却による収入	2	0	1,700
配当金の支払額	23	3,942	4,281
その他	2	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,991	3,389
現金及び現金同等物に係る換算差額		682	1,041
現金及び現金同等物の純増減額(は減少)		4,599	2,613
現金及び現金同等物の期首残高	7	32,828	37,428
現金及び現金同等物の期末残高	7	37,428	40,041

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

三浦工業株式会社(以下、「当社」という。)は日本に所在する株式会社であります。その登記されている本社の住所は、愛媛県松山市であります。当社の連結財務諸表は、当社及び連結子会社(以下、「当社グループ」という。)により構成されております。

当社グループは、主として産業用及び船用ボイラ、水処理・業務用クリーニング機器及び関連機器の製造・販売事業並びにメンテナンス事業を展開しております。当社グループの主要な活動は、注記「6.事業セグメント」をご参照ください。

2. 作成の基礎

(1) 連結財務諸表がIFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

本連結財務諸表は、2022年6月29日に代表取締役社長執行役員CEO 宮内大介によって承認されております。

(2) 測定の基礎

連結財務諸表は、注記「3.重要な会計方針」に記載する会計方針に基づいて作成されております。資産及び負債の残高は、別途記載がない限り取得原価に基づき計上しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 会計方針の変更

当社グループは、当連結会計年度より以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRS第4号	保険契約	IBOR改革に伴い、既存の金利指標を代替的な金利指標に置換える時に生じる財務報告への影響に対応するための改訂
IFRS第7号	金融商品：開示	
IFRS第9号	金融商品	
IFRS第16号	リース	

上記基準書の適用による当社グループの連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(5) 表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「自己株式の売却による収入」は当連結会計年度において金額的重要性が増したため、独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローに表示しておりました「その他」1百万円は、「自己株式の売却による収入」0百万円、「その他」1百万円として組み替えております。

3. 重要な会計方針

以下に記載されている会計方針は、他の記載がない限り、連結財務諸表に記載されているすべての期間において、継続的に適用されております。

(1) 連結の基礎

子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。

支配とは、投資先に対するパワーを有し、投資先への関与により生じるリターンの変動に晒され、かつ、投資先に対するパワーを通じてリターンの額に影響を及ぼす能力を有している場合をいいます。

子会社の財務諸表は、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失する日まで、連結の対象に含めております。

当社グループの連結財務諸表は、当社及び子会社の財務諸表に基づき、統一された会計方針を用いて作成しております。子会社が採用する会計方針が当社グループと異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表に調整を加えております。また、連結財務諸表の作成にあたり、当社グループ間の内部取引高、内部取引によって発生した未実現損益及び債権債務残高を相殺消去しております。子会社の包括利益は非支配持分が負の残高となる場合であっても、親会社の所有者に帰属する持分と非支配持分に帰属させております。

連結財務諸表には、決算日を親会社の決算日と統一することが、子会社の所在する現地法制度上不可能である等の理由により、親会社の決算日と異なる日を決算日とする子会社の財務諸表が含まれております。子会社の決算日を連結決算日に統一することが実務上不可能である場合は、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

関連会社

関連会社とは、当社グループが当該企業に対し、財務及び経営方針に重要な影響力を有しているものの、支配又は共同支配をしていない企業をいいます。当社グループが他の企業の議決権の20%以上50%以下を保有する場合、当社グループは当該他の企業に対して重要な影響力を有していると推定されます。

関連会社については、当社グループが重要な影響力を有することとなった日から重要な影響力を喪失する日まで、持分法によって会計処理しております。

連結財務諸表には、決算日が当社グループの決算日と異なる日を決算日とする当該関連会社の財務諸表が含まれております。当社グループの決算日と関連会社の決算日との間に生じた重要な取引又は事象の影響については、必要な調整を行っております。また、関連会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該関連会社の財務諸表に調整を加えております。

(2) 企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理しております。取得対価は、被取得企業の支配と交換に譲渡した資産、引き受けた負債、被取得企業のすべての非支配持分及び当社が発行する資本性金融商品の取得日の公正価値の合計として測定しております。取得対価が識別可能な資産及び負債の公正価値を超過する場合は、のれんとして計上しております。反対に下回る場合には、直ちに純損益として認識しております。発生した取得関連コストは費用として認識しております。なお、支配獲得後の非支配持分の追加取得については、資本取引として会計処理しております。

(3) 外貨換算

外貨建取引

当社グループの各企業は、その企業が営業活動を行う主たる経済環境の通貨として、それぞれ独自の機能通貨を定めており、各企業の取引はその機能通貨により測定しております。

各企業が個別財務諸表を作成する際、その企業の機能通貨以外の通貨での取引の換算については、取引日の為替レート、又は取引日の為替レートに近似するレートを使用しております。

期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで換算しております。

換算又は決済により生じる為替差額は、純損益として認識しております。

在外営業活動体

在外営業活動体の資産及び負債については期末日の為替レート、収益及び費用については著しい変動のない限り期中の平均為替レートを用いて日本円に換算しております。在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる換算差額は、その他の包括利益として認識しております。在外営業活動体の換算差額は、在外営業活動体が処分された期間に純損益として認識しております。

(4) 金融商品

金融資産

() 当初認識及び測定

金融資産は、当初認識時に、償却原価で測定する金融資産と公正価値で測定する金融資産に分類しております。

金融資産は、以下の条件がともに満たされる場合には償却原価で測定する金融資産に分類し、それ以外の場合には公正価値で測定する金融資産へ分類しております。

(a) 契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。

(b) 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

公正価値で測定する金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定しなければならない売買目的で保有する資本性金融商品を除き、資本性金融商品ごとに純損益を通じて公正価値で測定するか、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するかを当初取得時に指定し、当該指定を継続的に適用しております。

金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定するものではない場合、公正価値に当該金融資産に直接帰属する取引コストを加算した金額で測定しております。ただし、重大な財務要素を含まない営業債権は、取引価格で測定しております。

金融資産のうち、株式及び債券は約定日に当初認識しております。その他のすべての金融資産は取引日に当初認識しております。

() 事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(a) 償却原価で測定する金融資産

実効金利法による償却原価で測定しております。

(b) 公正価値で測定する金融資産

公正価値で測定しております。

公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動額は純損益として認識しております。ただし、資本性金融商品のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定したものについては、公正価値の変動額はその他の包括利益として認識し、認識を中止した場合には利益剰余金に直接振り替えております。

() 認識の中止

金融資産は、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を譲渡し、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてが移転している場合において、認識を中止しております。

金融資産の減損

償却原価で測定する金融資産に係る減損については、当該金融資産に係る予想信用損失に対する貸倒引当金を認識しており、予想信用損失は、契約に従って企業に支払われるべきすべての契約上のキャッシュ・フローと、企業が受け取ると見込んでいるすべてのキャッシュ・フローとの差額の現在価値として測定しております。

当社グループは、各報告日において、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大したかどうかを評価しております。当社グループは、金融資産の予想信用損失を以下のものを反映する方法で見積りしております。

金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融商品に係る貸倒引当金を12か月の予想信用損失と同額で測定しております。一方で、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融商品に係る貸倒引当金を全期間の予想信用損失と同額で測定しております。

なお、営業債権等については常に貸倒引当金を全期間の予想信用損失と同額で測定しております。

また、信用リスクが著しく増大しているか否かは、債務不履行発生リスクの変動に基づき判断しており、債務不履行発生リスクに変動があるかどうかの判断にあたっては、次を考慮しております。

- ・取引先相手の財務状況
- ・過去の貸倒損失計上実績
- ・過去の期日経過情報

減損損失認識後に減損損失を減額する事象が発生した場合は、減損損失の減少額を純損益として戻入れております。

金融負債

() 当初認識及び測定

金融負債は、当初認識時に、償却原価で測定する金融負債と純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に分類しております。すべての金融負債は公正価値で当初測定しておりますが、償却原価で測定する金融負債については、直接帰属する取引コストを控除した金額で測定しております。

() 事後測定

金融負債の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(a) 償却原価で測定する金融負債

実効金利法による償却原価で測定しております。実効金利法による償却及び認識を中止した場合の利得及び損失は、純損益として認識しております。

(b) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

公正価値で測定しております。

公正価値で測定する金融負債の公正価値の変動額は純損益として認識しております。

() 認識の中止

金融負債は、契約中に特定された債務が免責、取消し、又は失効になった場合に認識を中止しております。

公正価値の測定方法

公正価値で算定する金融商品は、その測定のために使われるインプット情報における外部からの観察可能性に応じて、次の3つのレベルに区分しております。

レベル1：活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む評価技法から算出された公正価値

金融資産及び金融負債の表示

金融資産及び金融負債は、当社グループが残高を相殺する法的に強制可能な権利を現在有し、かつ純額で決済するか又は資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合にのみ、連結財政状態計算書上で相殺し、純額で表示しております。

(5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い方の金額で測定しております。取得原価には、購入原価、加工費及び棚卸資産の現在の保管場所及び状態に至るまでに発生したその他の原価のすべてを含んでおります。正味実現可能価額は、通常の事業の過程における見積売価から、完成までに要する費用及び販売に要する見積費用を控除した額となっております。

原価の算定にあたっては、個別法又は総平均法に基づいて算出しております。

(7) 有形固定資産

認識及び測定

有形固定資産については、原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しております。

取得原価には、資産の取得に直接付随するコストを含んでおります。

減価償却

有形固定資産(土地等の償却を行わない資産を除く)は、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法により減価償却を行っております。

主な見積耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～65年

機械装置 6～20年

工具、器具及び備品 5～10年

なお、見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、各連結会計年度末に見直しを行い、必要に応じて改定しております。

(8) のれん及び無形資産

のれん

当社グループは、のれんを取得日時時点で測定した取得対価から、取得日時点における識別可能な取得資産及び引受負債の純認識額を控除した額として測定しております。

また、のれんは取得原価から減損損失累計額を控除した帳簿価額にて計上しており、償却は行わず、少なくとも年1回、又は減損の兆候が存在する場合にはその都度減損テストを実施しております。のれんの減損損失は当期の純損益として計上しており、その後ののれんの減損損失の戻入れは行っておりません。

無形資産

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定しております。また、企業結合で取得した無形資産は、取得日の公正価値で測定しております。

無形資産は、原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で表示しております。

耐用年数を確定できる無形資産の償却は使用可能となった時点より開始され、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法により行っております。主な無形資産の見積耐用年数は以下のとおりであります。

顧客関係無形資産 13年

技術関連無形資産 13年

ソフトウェア 5年

なお、見積耐用年数、残存価額及び償却方法は、各連結会計年度末に見直しを行い、必要に応じて改定しております。

(9) 売却目的で保有する非流動資産

継続的使用ではなく、売却によって回収が見込まれる非流動資産又は資産グループは、現状で直ちに売却することが可能であり、経営者が売却契約の実行を確約し、1年以内で売却が完了する予定である場合に売却目的保有に分類しております。

売却目的で保有する非流動資産は、減価償却又は償却を行わず、帳簿価額と売却費用控除後の公正価値のうち、いずれか低い方の金額で測定しております。

(10) リース

借手の場合

リース取引におけるリース負債は、リース開始日における未払リース料総額の現在価値で、使用権資産は、リース負債の当初測定額に前払リース料等を調整した額で当初の測定を行っております。使用権資産は耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、定額法により減価償却を行っております。

リース料は利息法に基づき金融費用とリース負債の返済額に配分し、金融費用は連結損益計算書上、使用権資産に係る減価償却費と区分して表示しております。

ただし、リース期間が12か月以内の短期リース及び原資産が少額のリースについては、使用権資産及びリース負債を認識せず、リース料総額をリース期間にわたって、定額法又は他の規則的な基礎のいずれかにより費用として認識しております。

貸手の場合

契約上、資産の所有に伴うすべてのリスクと経済価値を実質的に享受するリースをファイナンス・リースとして分類し、それ以外のリースはオペレーティング・リースとして分類しております。

ファイナンス・リース取引によるリース債権は、対象リース取引の正味投資未回収額を債権として計上しております。

(11) 非金融資産の減損

棚卸資産及び繰延税金資産を除く、当社グループの非金融資産については、期末日ごとに減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合には、当該資産又は当該資産の属する資金生成単位の回収可能価額の見積り、減損テストを実施しております。減損テストの実施単位である資金生成単位は、他の資産又は資産グループからのキャッシュ・インフローとは概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。のれんについては、適切な資金生成単位に配分し、減損の兆候にかかわらず、少なくとも年1回、又は減損の兆候がある場合にはその都度減損テストを実施しております。

資産又は資金生成単位の回収可能価額は、売却コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額としております。使用価値の算出において、見積将来キャッシュ・フローを、貨幣の時間的価値及び当該資産に固有のリスクを反映した割引率を用いて現在価値に割り引いております。

資産又は資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回った場合には、その差額を減損損失として当期の純損益に計上しております。認識した減損損失は、まずその資金生成単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するよう配分し、次に資金生成単位内ののれんを除く各資産の帳簿価額を比例的に減額するように配分しております。

過去に認識した減損損失に戻入れの兆候があり、回収可能価額の見積りを行った結果、資産又は資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を上回った場合、減損損失の戻入れを行っております。当該減損損失の戻入れは、戻入れ時点における資産又は資金生成単位が、仮に減損損失を認識していなかった場合の帳簿価額を超えない範囲で行っております。減損損失の戻入れは直ちに純損益を通じて認識しております。なお、のれんに関連する減損損失は戻入れいたしません。

(12) 従業員給付

退職後給付

当社グループは、主として、確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

(i) 確定給付制度

確定給付債務の現在価値及び関連する当期勤務費用並びに過去勤務費用は、予測単位積増方式を用いて個々の制度ごとに算定しておりますが、勤続年数の後半に著しく高水準の給付が生じる場合には、定額法により補正する方式を用いております。

割引率は、将来の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日時点の優良債券の利回りに基づいております。

確定給付制度に係る負債又は資産は、確定給付債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して算定しております。

数理計算上の差異は、発生した期間のその他の包括利益として認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。また、過去勤務費用は純損益として認識しております。

() 確定拠出制度

確定拠出制度の退職給付に係る費用は、従業員が関連するサービスを提供した時点で費用として認識しております。

短期従業員給付

短期従業員給付については、割引計算を行わず、従業員が関連するサービスを提供した時点で費用として認識しております。

従業員から過去に提供された労働の対価として支払うべき現在の法的もしくは推定的債務を負っており、かつ、その金額が信頼性をもって見積りが可能な場合に支払われると見積られる額を負債として認識しております。

その他の従業員給付

退職後給付以外の長期従業員給付に対する債務は、従業員が過年度及び当年度において提供した労働の対価として獲得した将来給付の見積額を現在価値に割り引くことによって算定しております。

(13) 株式に基づく報酬

譲渡制限付株式報酬

当社は、取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び常務執行役員を対象とした持分決済型の株式に基づく報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。

譲渡制限付株式報酬は、付与日における公正価値を測定し、付与日から権利確定期間にわたって費用として認識し、対応する金額を資本の増加として認識しております。譲渡制限付株式報酬の公正価値は、付与した当社株式の公正価値を参照して測定しております。

ストック・オプション

当社は、取締役(監査等委員である取締役を除く。)に対するインセンティブ制度として、持分決済型のストック・オプション制度を導入しております。

付与日におけるストック・オプションの公正価値はブラック・ショールズモデルにより算出しております。

ストック・オプションの付与日に決定した公正価値は、付与日から権利確定期間にわたって費用として認識し、同額を資本剰余金の増加として認識しております。なお、譲渡制限付株式報酬制度の導入により、2019年以降ストック・オプションの新たな発行は行わないこととしております。

(14) 引当金

過去の事象の結果として、現在の法的又は推定的債務が存在し、当該債務を決済するために経済的便益をもつ資源の流出が必要となる可能性が高く、その債務の金額を信頼性をもって見積ることができる場合に、引当金を認識しております。

引当金の決済に必要な支出の一部又は全部が他者から補填されると予想される場合で、当該補填を受けられることが概ね確実な場合のみ、補填を別個の資産として認識しております。

資産除去債務

有形固定資産に関連する有害物質の除去や、賃借不動産に関する原状回復義務に備えるため、過年度の実績に基づき算定した将来の支出見込額を現在価値に割り引いた金額を計上しております。

製品保証引当金

製品等の無償アフターサービスに係る製品保証費の支出に備えるため、保証期間中の製品保証費用見込額を過去の実績に基づいて計上しております。

受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、損失の発生可能性が高く、かつ、当該損失額を信頼性をもって見積可能なものについて、損失見積額を計上しております。

(15) 資本

普通株式

当社が発行した資本性金融商品は、発行価額を資本金及び資本剰余金に計上し、発行コストは、直接、資本剰余金から控除しております。

自己株式

自己株式は取得原価で認識し、資本から控除しております。自己株式の購入及び売却において純損益は認識しておりません。なお、帳簿価額と売却時の対価との差額は資本剰余金として認識しております。

(16) 収益

顧客との契約から生じる収益

当社グループでは、IFRS第9号「金融商品」に基づく利息及び配当収益等やIFRS第16号「リース」に基づいて認識される収益を除き、顧客との契約について、以下のステップを適用することにより収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務の充足時に(又は充足するにつれて)収益を認識する。

当社グループは、主にボイラ、ランドリー機器及び関連機器等の製造販売・メンテナンスを提供しております。機器販売については、契約条件に照らし合わせて顧客が当該製品等に対する支配を獲得したと認められる時点で履行義務が充足されたと判断して収益を認識しております。

有償メンテナンスについては、修理及び点検等が検収され、履行義務が充足した時点で収益を認識していません。

有償保守契約については、当該契約期間にわたって均等に収益を認識しております。

いずれの収益も、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品等を控除した金額で測定しております。

利息及び配当金

利息については、実効金利法により収益を認識しております。また、配当金については、支払いを受ける権利が確定した時点において、収益を認識しております。

リース収益

契約により、実質的にすべてのリスク及び経済的便益が借手に移転するリースは、ファイナンス・リースとして分類しております。ファイナンス・リース以外のリースはオペレーティング・リースに分類しております。

製造業者又は販売業者としての貸手となる場合、ファイナンス・リースに係る収益は、物品販売と同様の会計方針に従って認識しております。金融収益については、リース期間の起算日以降、実効金利法に基づき認識しております。

計算利率は、最低受取リース料総額と無保証残存価値を合計した現在価値が、リース資産の公正価値と貸手の初期直接原価の合計額と等しくなる割引率を使用しております。

オペレーティング・リースに係る収益は、リース期間にわたり定額法により認識しております。

(17) 政府補助金

政府補助金は、補助金交付のための付帯条件を満たし、かつ補助金を受領するという合理的な保証が得られた場合に、公正価値で認識しております。

政府補助金が費用項目に関する場合は、当該補助金で補填することを意図している関連費用を認識する期間にわたって、定期的に収益認識しております。資産取得に関する政府補助金は、当該補助金の金額を繰延収益に認識し、関連する資産の耐用年数にわたって定期的に純損益に認識しております。

(18) 法人所得税等

当期税金は、税務当局に対する納付又は税務当局から還付が予想される金額で測定しております。当該金額は、報告期間の末日までに制定又は実質的に制定されている税率及び税法に基づき算定しております。

繰延税金は、資産負債法により、資産及び負債の税務基準額と連結財務諸表上の帳簿価額との間に生じる一時差異に対して認識しております。

なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金を認識しておりません。

- ・ のれんの当初認識から生じる場合
- ・ 企業結合でなく、かつ、取引日に会計上の純損益及び課税所得(欠損金)に影響を与えない取引において資産又は負債の当初認識から生じる場合
- ・ 子会社、関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、一時差異の解消時期をコントロールでき、かつ予見可能な期間内に一時差異が解消されない可能性が高い場合
- ・ 子会社、関連会社に対する投資に係る将来減算一時差異のうち、予見可能な期間内に一時差異が解消されない可能性が高い場合、又は当該一時差異の使用対象となる課税所得が稼得される可能性が低い場合

繰延税金の算定には、期末日までに制定又は実質的に制定されており、関連する繰延税金資産が実現する期間又は繰延税金負債が決済される期間において適用されると予想される法定税率(及び税法)を使用しております。

繰延税金資産は、一時差異を利用できるだけの課税所得が生じる可能性が高い範囲内においてのみ認識しております。

関連する当期税金資産と当期税金負債を相殺する法的強制力のある権利が存在し、かつ繰延税金資産及び繰延税金負債が同一の税務当局によって同一の納税主体に課せられたものである場合、当該繰延税金資産と繰延税金負債は相殺しております。

(19) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しております。希薄化後1株当たり当期利益は、希薄化効果を有するすべての潜在的普通株式の影響を調整して算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定することが要求されております。ただし、実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの改訂は、見積りが改訂された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識しております。

連結財務諸表の金額に重要な影響を与える経営者の見積り及び判断に関する事項は、以下のとおりであります。

- ・有形固定資産、使用権資産、のれん及び無形資産の減損(注記「3.重要な会計方針 (11)非金融資産の減損」、注記「13.非金融資産の減損」)
- ・繰延税金資産の回収可能性(注記「3.重要な会計方針 (18)法人所得税等」、注記「15.法人所得税」)
- ・金融商品の公正価値測定(注記「3.重要な会計方針 (4)金融商品」、注記「33.金融商品」)
- ・製品保証引当金(注記「3.重要な会計方針 (14)引当金」、注記「20.引当金」)
- ・確定給付制度債務の測定(注記「3.重要な会計方針 (12)従業員給付」、注記「19.従業員給付」)
- ・収益(注記「3.重要な会計方針 (16)収益」、注記「24.売上収益」)
- ・リース(注記「3.重要な会計方針 (10)リース」、注記「17.リース」)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

- ・のれん 6,037百万円

企業結合により取得したのれんは、当社グループにおける国内ランドリー事業に係るものであり、支配獲得日における公正価値で認識しております。

のれんの回収可能価額が、取得したのれんの帳簿価額を下回っている場合には、減損損失が認識され、回収可能価額まで減額されます。減損テストの回収可能価額は、使用価値に基づき算定しております。

当該使用価値は、資金生成単位により生じることが予想される見積将来キャッシュ・フロー、割引率等の仮定に基づいて測定しております。見積将来キャッシュ・フローの予測においては、過去の実績及び新型コロナウイルス感染症の影響を考慮した5年間の中期計画に基づいて策定しております。新型コロナウイルス感染症の影響は、引き続き注意を要する状況にはありますが、緩やかに回復の兆しが見えてきており、事業環境は少しずつ上向きとなっております。

これらの仮定は、将来の不確実な経済条件の変動により影響を受ける可能性があり、仮定の見直しが必要となった場合には連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

5. 未適用の新基準

連結財務諸表の承認日までに主に以下の基準書及び解釈指針の新設又は改訂が公表されておりますが、当社グループはこれらを早期適用しておりません。

なお、これらの適用による影響は軽微であります。

基準書	基準書名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用時期	新設・改訂の概要
IAS第16号	有形固定資産	2022年1月1日	2023年3月期	意図した使用の前の収入を有形固定資産の取得原価から控除することを禁止
IAS第37号	引当金、偶発負債 及び偶発資産	2022年1月1日	2023年3月期	契約が損失を生じるものであるかどうかを評価する際に企業がどのコストを含めるべきかを規定
IFRS第3号	企業結合	2022年1月1日	2023年3月期	IFRS第3号における「財務報告に関する概念フレームワーク」への参照を更新
IFRS第9号	金融商品	2022年1月1日	2023年3月期	金融負債の認識中止のための10%テストに含めるべき手数料を明確化
IAS第1号	財務諸表の表示	2023年1月1日	2024年3月期	負債の流動又は非流動への分類に関する要求事項を明確化
IAS第1号	財務諸表の表示	2023年1月1日	2024年3月期	重要な(significant)会計方針ではなく、重要性がある(material)会計方針の開示を要求する改訂
IAS第8号	会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬	2023年1月1日	2024年3月期	会計方針の開示を改善し、会計方針と会計上の見積りとの区別の明確化
IAS第12号	法人所得税	2023年1月1日	2024年3月期	リース及び廃棄義務に係る繰延税金の会計処理を明確化
IFRS第17号	保険契約	2023年1月1日	2024年3月期	保険契約に関する会計処理の改訂
IFRS第10号 IAS第28号	連結財務諸表 関連会社及び共同 支配企業に対する 投資	未定	未定	投資者とその関連会社又は共同支配企業との間の資産の売却又は拠出に係る会計処理の改訂

6. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にボイラ、ランドリー機器及び関連機器等の製造販売・メンテナンスを手がけており、国内事業は当社及び国内連結子会社が、海外事業は海外連結子会社が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取扱い製品について各地域から包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、製造販売・メンテナンス体制を基礎として国内・海外事業別のセグメントから構成されており、「国内機器販売事業」「国内メンテナンス事業」「国内ランドリー事業」「海外機器販売事業」「海外メンテナンス事業」を報告セグメントとしております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

なお、セグメント間の内部売上収益及び振替高は、市場実勢価格を勘案して決定された金額に基づいております。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					計	その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結 損益 計算書 計上額
	国内 (注) 1			海外 (注) 1						
	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業	ランド リー 事業	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業					
売上収益										
外部顧客への売上収益	60,416	34,797	12,583	19,707	7,173	134,678	54	134,732	-	134,732
セグメント間の内部売上収益及び振替高	3,067	151	46	270	75	3,611	535	4,147	4,147	-
計	63,484	34,948	12,630	19,977	7,248	138,290	589	138,880	4,147	134,732
セグメント利益	4,882	9,524	178	2,054	1,236	17,876	54	17,930	72	17,858
金融収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	391
金融費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	84
税引前当期利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18,165
その他の項目										
減価償却費及び償却費 (注) 4	2,372	1,870	1,016	509	281	6,050	6	6,057	676	6,733
減損損失	-	-	-	56	23	79	-	79	-	79
資本的支出(注) 5	2,840	1,907	336	668	359	6,112	10	6,123	636	6,759

(注) 1 報告セグメントの「国内」の区分は当社及び国内連結子会社、「海外」の区分は海外連結子会社の事業活動に係るものであります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループが行っている不動産管理、保険代理業等を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額には、セグメント間の内部取引消去が含まれております。

その他の項目の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係る費用等であります。

4 有形固定資産及び無形資産の他、使用権資産から生じた減価償却費が含まれております。

5 有形固定資産及び無形資産の他、使用権資産への投資が含まれております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					計	その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結 損益 計算書 計上額
	国内 (注) 1			海外 (注) 1						
	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業	ランド リー 事業	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業					
売上収益										
外部顧客への売上収益	63,122	37,012	13,112	22,476	7,761	143,484	58	143,543	-	143,543
セグメント間の内部売上 収益及び振替高	3,403	193	70	261	82	4,011	570	4,581	4,581	-
計	66,525	37,205	13,182	22,738	7,844	147,496	629	148,125	4,581	143,543
セグメント利益	5,831	9,637	322	2,357	1,310	19,458	68	19,526	84	19,441
金融収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	677
金融費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	137
持分法による投資損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	439
税引前当期利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20,421
その他の項目										
減価償却費及び償却費 (注) 4	2,436	1,901	1,007	576	322	6,243	7	6,251	628	6,879
減損損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資本的支出(注) 5	3,539	1,975	125	827	376	6,843	7	6,851	482	7,333

(注) 1 報告セグメントの「国内」の区分は当社及び国内連結子会社、「海外」の区分は海外連結子会社の事業活動に係るものであります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループが行っている不動産管理、保険代理業等を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額には、セグメント間の内部取引消去が含まれております。
その他の項目の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係る費用等であります。

4 有形固定資産及び無形資産の他、使用権資産から生じた減価償却費が含まれております。

5 有形固定資産及び無形資産の他、使用権資産への投資が含まれております。

(3) 製品及びサービスに関する情報

各事業の主な製品及びサービスは、以下のとおりであります。

ボイラ等	小型ボイラ、簡易ボイラ、温水ボイラ、温水ヒータ、蒸気駆動エアコンプレッサ、ろ過装置、純水装置、軟水器、脱酸素装置、ボイラ管理装置、燃料電池、ボイラ用薬品、自社製品リース等
水管ボイラ及び冷熱機器等	熱媒ボイラ、船用補助ボイラ、コンボジットボイラ、廃熱ボイラ、滅菌器、減圧沸騰式洗浄器、冷水機、冷却機、解凍機、移送ポンプ、船用造水器、蒸気調理機、廃油焼却炉、ダイオキシン類測定分析、バラスト水処理装置等
メンテナンス	ZMP(有償保守管理)契約、有償メンテナンス、技術指導、メンテナンスリース等
ランドリー等	業務用洗濯機・乾燥機など業務用クリーニング機械の販売及びメンテナンスサービス、機械器具設置、配管並びに電気工事等の施工

製品及びサービスの区分ごとの外部顧客への売上収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
ボイラ等	57,763	65,462
水管ボイラ及び冷熱機器等	22,361	20,136
メンテナンス	41,970	44,773
ランドリー等	12,583	13,112
その他	54	58
合計	134,732	143,543

(4) 地域別に関する情報

売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
日本	105,880	111,114
アジア	23,437	25,306
米州	5,107	6,707
その他	307	415
合計	134,732	143,543

(注) 1 売上収益は、販売仕向先の所在地により、主要な地域に分類しております。

2 アジアのうち、中国における前連結会計年度及び当連結会計年度の売上収益は、それぞれ10,412百万円及び10,829百万円であり、韓国における前連結会計年度及び当連結会計年度の売上収益は、それぞれ7,955百万円及び8,436百万円であります。また、米州のうち、米国における前連結会計年度及び当連結会計年度の売上収益は、それぞれ3,440百万円及び4,312百万円であります。

非流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
日本	53,456	52,993
アジア	8,077	9,073
米州	1,044	1,269
その他	18	12
合計	62,595	63,348

(注) 1 非流動資産(持分法で会計処理されている投資、その他の金融資産、繰延税金資産、退職給付に係る資産を除く)は、資産の所在地により、主要な地域に分類しております。

2 アジアのうち、中国における前連結会計年度及び当連結会計年度の非流動資産は、それぞれ3,725百万円、4,085百万円であり、韓国における前連結会計年度及び当連結会計年度の非流動資産は、それぞれ2,718百万円、3,159百万円であります。また、米州のうち、米国における前連結会計年度及び当連結会計年度の非流動資産は、それぞれ529百万円、686百万円であります。

(5) 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客との取引による収益が当社グループ売上収益の10%を超える外部顧客がないため、記載を省略しております。

7. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
現金及び預金	28,028	40,041
短期投資	9,400	-
合計	37,428	40,041

(注) 連結財政状態計算書における「現金及び現金同等物」の残高と連結キャッシュ・フロー計算書上における「現金及び現金同等物」の残高は一致しております。

8. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
売掛金	28,617	31,699
受取手形	5,139	4,149
電子記録債権	4,655	6,444
その他	292	467
貸倒引当金	75	79
合計	38,628	42,681

(注) 営業債権及びその他の債権は償却原価で測定する金融資産に分類しております。

9. その他の金融資産

(1) その他の金融資産の内訳

流動資産及び非流動資産に区分されるその他の金融資産の内訳は、以下のとおりであります。

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
償却原価で測定する金融資産		
定期預金	16,529	16,819
譲渡性預金	3,850	1,000
その他	48	55
合計	20,428	17,874

非流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
償却原価で測定する金融資産		
債券	1	1
その他	1,283	1,475
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
資本性金融商品	11,497	10,723
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
資本性金融商品	879	834
その他	233	189
合計	13,895	13,224

(2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の主な銘柄及び公正価値は、以下のとおりであります。

なお、株式は主に政策投資目的で保有しているため、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しております。

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：百万円)

銘柄	金額
小野薬品工業(株)	2,780
イビデン(株)	1,469
久光製薬(株)	977
(株)ノーリツ	756
岩谷産業(株)	683

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

銘柄	金額
小野薬品工業(株)	2,949
イビデン(株)	1,310
(株)ノーリツ	629
(株)伊予銀行	585
東京瓦斯(株)	560

(3) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の認識の中止

当社グループは、資産効率の向上を目的として、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の一部を売却することにより、認識を中止しております。

各連結会計年度における売却時の公正価値及びその他の包括利益として認識されていた累積利得又は損失は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
公正価値	9	334
累積利得又は損失	5	209

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、認識を中止した場合、その他の包括利益として認識されていた累積利得又は損失を利益剰余金に振替えております。利益剰余金に振替えたその他の包括利益の累積利得又は損失(税引後)は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ3百万円及び145百万円であります。

なお、資本性金融商品から認識された受取配当金の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
期中に認識の中止を行った投資	0	1
期末現在で保有している投資	179	218

10. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
商品及び製品	6,477	7,815
仕掛品	3,997	4,493
原材料及び貯蔵品	9,189	11,127
合計	19,664	23,436

(注) 費用として認識し、売上原価に含めている棚卸資産の金額は、前連結会計年度67,638百万円、当連結会計年度71,143百万円です。

また、棚卸資産の評価減の金額は、前連結会計年度98百万円、当連結会計年度45百万円です。

11. 有形固定資産

(1) 増減表

有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減並びに帳簿価額は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地	建設仮勘定	合計
(取得原価)						
2020年4月1日	29,401	10,246	8,830	11,635	2,239	62,353
取得	344	295	459	51	1,774	2,924
企業結合による取得	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定からの振替	2,764	367	207	1	3,341	-
売却又は処分	83	374	523	-	-	981
在外営業活動体の換算差額	536	173	75	112	61	959
その他	94	-	18	-	268	192
2021年3月31日	33,056	10,709	9,030	11,801	465	65,062
(減価償却累計額及び減損損失累計額)						
2020年4月1日	7,646	6,616	6,631	273	-	21,167
減価償却費(注)	1,389	627	612	-	-	2,629
減損損失	55	19	3	-	-	79
売却又は処分	69	172	439	-	-	681
在外営業活動体の換算差額	151	111	52	-	-	315
その他	94	0	14	-	-	79
2021年3月31日	9,267	7,202	6,846	273	-	23,591
(帳簿価額)						
2021年3月31日	23,788	3,506	2,184	11,527	465	41,471

(注) 有形固定資産の減価償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれておりません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地	建設仮勘定	合計
(取得原価)						
2021年4月1日	33,056	10,709	9,030	11,801	465	65,062
取得	46	103	520	0	1,478	2,148
企業結合による取得	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定からの振替	764	321	321	12	1,420	-
売却又は処分	22	225	414	-	-	662
在外営業活動体の換算差額	838	265	107	88	0	1,298
その他	0	-	5	-	189	194
2022年3月31日	34,684	11,174	9,560	11,901	333	67,653
(減価償却累計額及び減損損失累計額)						
2021年4月1日	9,267	7,202	6,846	273	-	23,591
減価償却費(注)	1,436	636	617	-	-	2,691
減損損失	-	-	-	-	-	-
売却又は処分	16	194	328	-	-	540
在外営業活動体の換算差額	227	166	76	-	-	469
その他	0	-	5	-	-	4
2022年3月31日	10,915	7,810	7,207	273	-	26,207
(帳簿価額)						
2022年3月31日	23,769	3,363	2,352	11,628	333	41,446

(注) 有形固定資産の減価償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれておりません。

(2) コミットメント

前連結会計年度末における有形固定資産の取得に関する契約上のコミットメントは、571百万円であります。
なお、当連結会計年度末における有形固定資産の取得に関する契約上のコミットメントはありません。

12. のれん及び無形資産

(1) 増減表

のれん及び無形資産の取得原価、償却累計額及び減損損失累計額の増減並びに帳簿価額は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	のれん	無形資産			合計
		ソフトウェア	顧客関係 無形資産 (注) 1	その他	
(取得原価)					
2020年4月1日	6,037	2,653	7,328	323	16,343
取得	-	184	-	863	1,048
内部開発による増加	-	250	-	60	310
企業結合による取得	-	-	-	-	-
売却又は処分	-	183	-	22	206
在外営業活動体の換算差額	-	8	-	2	11
その他	-	0	-	194	195
2021年3月31日	6,037	2,913	7,328	1,032	17,311
(償却累計額及び減損損失累計額)					
2020年4月1日	-	1,243	1,572	63	2,879
償却費 (注) 2	-	522	561	11	1,094
減損損失	-	0	-	-	0
売却又は処分	-	182	-	-	182
在外営業活動体の換算差額	-	6	-	1	8
その他	-	0	-	-	0
2021年3月31日	-	1,589	2,133	76	3,799
(帳簿価額)					
2021年3月31日	6,037	1,323	5,194	955	13,511

(注) 1 当連結会計年度末における重要な無形資産は、企業結合において取得した顧客関係無形資産であります。顧客関係無形資産の帳簿価額は、5,194百万円であり、残存償却期間は9.25年であります。

2 無形資産の償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	のれん	無形資産			合計
		ソフトウェア	顧客関係 無形資産 (注) 1	その他	
(取得原価)					
2021年4月1日	6,037	2,913	7,328	1,032	17,311
取得	-	372	-	1,713	2,086
内部開発による増加	-	236	-	249	485
企業結合による取得	-	-	66	-	66
売却又は処分	-	368	-	108	477
在外営業活動体の換算差額	-	14	5	2	22
その他	-	186	-	730	916
2022年3月31日	6,037	2,982	7,401	2,158	18,579
(償却累計額及び減損損失累計額)					
2021年4月1日	-	1,589	2,133	76	3,799
償却費(注) 2	-	539	564	8	1,112
減損損失	-	-	-	-	-
売却又は処分	-	360	-	21	381
在外営業活動体の換算差額	-	8	0	0	9
その他	-	93	-	-	93
2022年3月31日	-	1,684	2,698	64	4,446
(帳簿価額)					
2022年3月31日	6,037	1,297	4,703	2,093	14,132

(注) 1 当連結会計年度末における重要な無形資産は、企業結合において取得した顧客関係無形資産であります。

主要な顧客関係無形資産の帳簿価額は、4,633百万円であり、残存償却期間は8.25年であります。

2 無形資産の償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれております。

(2) コミットメント

前連結会計年度末における無形資産の取得に関する契約上のコミットメントは、381百万円であります。

なお、当連結会計年度末における無形資産の取得に関する契約上のコミットメントは、重要性がないため、記載を省略しております。

13. 非金融資産の減損

(1) 減損損失

減損損失を認識した資産の種類別内訳は、以下のとおりであります。

当該減損損失は「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含めて計上しております。

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	55	-
機械装置及び運搬具	19	-
工具、器具及び備品	3	-
ソフトウェア	0	-

前連結会計年度に認識した減損損失79百万円は、海外機器販売事業及び海外メンテナンス事業の主に建物及び構築物について、収益見込みの低下等により、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであります。回収可能価額は処分コスト控除後の公正価値により測定しており、処分コスト控除後の公正価値については処分価額又は鑑定評価額により算出しております。当該公正価値の公正価値ヒエラルキーはレベル3であります。なお、公正価値のヒエラルキーについては注記「33.金融商品」に記載しております。

(2) のれんの減損テスト

当社グループは、のれんについて、每期又は減損の兆候がある場合には随時、減損テストを実施しております。企業結合で生じたのれんは国内ランドリー事業に配分しております。

のれんの帳簿価額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
国内ランドリー事業	6,037	6,037

のれんの回収可能価額が、取得したのれんの帳簿価額を下回っている場合には、のれんの減損損失が認識され、回収可能価額まで減額されます。減損テストの回収可能価額は、使用価値に基づき算定しております。当社グループにおけるのれんは国内ランドリー事業に係るものであります。

国内ランドリー事業に係るのれんについては、当該使用価値の基礎となるキャッシュ・フローの予測は、過去の実績及び新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して、ゆるやかに回復に向かうことを前提とした5年間の中期計画に基づいております。予測の決定に用いられた主な仮定は売上収益の成長率及び割引率であり、当該成長率は資金生成単位が属する市場の成長率予測等と整合したものとなっております。また経営者によって承認された5年間の予測を超える期間におけるキャッシュ・フローについては各期とも成長率を0%とし、当該資金生成単位の加重平均資本コスト(WACC)9.29%(前連結会計年度：8.55%)により現在価値に割り引いて算定しております。新型コロナウイルス感染症の拡大による影響で、中期計画で見込んでいる売上収益の達成が相当程度下回った場合には減損損失が発生するリスクがありますが、当連結会計年度の減損判定に用いた主要な仮定が合理的に予測可能な範囲で変化した場合には、重要な減損が発生する可能性は低いと判断しております。また、当連結会計年度においては、割引率が2.19%上昇した場合、減損損失が発生する可能性があります。

14. 持分法で会計処理されている投資

個々には重要性がない関連会社に対する投資の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
帳簿価額合計	-	14,613

個々には重要性がない関係会社の当期包括利益の持分取込額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期利益に対する持分取込額	-	439
その他の包括利益に対する持分取込額	-	339
当期包括利益に対する持分取込額	-	778

15. 法人所得税

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳及び増減は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	2020年4月1日	純損益を 通じて認識	その他の 包括利益に おいて認識	2021年3月31日
繰延税金資産				
未払賞与	1,650	36	-	1,687
有形固定資産	1,467	209	-	1,677
未払有給休暇	575	55	-	631
製品保証引当金	305	65	-	239
未払事業税	162	5	-	156
棚卸資産未実現利益	164	0	-	165
その他	674	121	-	553
繰延税金資産 計	5,000	109	-	5,110
繰延税金負債				
退職給付に係る資産	418	137	215	341
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産	588	0	753	1,342
無形資産	1,788	174	-	1,614
その他	1,469	302	-	1,771
繰延税金負債 計	4,265	266	538	5,070
純額	735	156	538	40

上表の純損益を通じて認識された一時差異の純額と、「(3) 法人所得税費用」に記載の繰延税金費用との差額は為替変動によるものです。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	2021年4月1日	純損益を 通じて認識	その他の 包括利益に おいて認識	2022年3月31日
繰延税金資産				
未払賞与	1,687	269	-	1,956
有形固定資産	1,677	126	-	1,804
未払有給休暇	631	56	-	687
製品保証引当金	239	24	-	214
未払事業税	156	29	-	186
棚卸資産未実現利益	165	34	-	199
その他	553	43	-	596
繰延税金資産 計	5,110	535	-	5,645
繰延税金負債				
退職給付に係る資産	341	9	154	176
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産	1,342	63	134	1,144
無形資産	1,614	174	-	1,440
その他	1,771	395	-	2,167
繰延税金負債 計	5,070	148	289	4,928
純額	40	387	289	716

上表の純損益を通じて認識された一時差異の純額と、「(3) 法人所得税費用」に記載の繰延税金費用との差額は為替変動によるものです。

連結財政状態計算書上の繰延税金資産及び繰延税金負債は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産	1,656	2,159
繰延税金負債	1,616	1,442
純額	40	716

(2) 未認識の繰延税金資産

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異及び繰越欠損金

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異及び繰越欠損金は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
将来減算一時差異	2,026	2,369
繰越欠損金	2,481	2,568
合計	4,508	4,938

繰延税金資産を認識していない繰越欠損金の繰越期限

繰延税金資産を認識していない繰越欠損金の繰越期限は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰越欠損金		
5年以内	28	28
5年超	2,453	2,540
合計	2,481	2,568

(3) 法人所得税費用

各連結会計年度の法人所得税費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期税金費用	5,255	6,372
繰延税金費用	198	353
合計	5,454	6,018

(4) 適用税率の調整

適用税率と平均実際負担税率との差額について、原因となった主要な項目の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
交際費等の損金不算入	0.5	0.4
法人税額の特別控除額	0.9	0.4
受取配当の益金不算入	0.6	0.5
外国税額控除等の適用による減額	0.1	0.1
海外子会社の税率差異	2.4	2.4
繰延税金資産の回収可能性の評価による影響	1.2	0.2
その他	0.6	1.2
平均実際負担税率	30.0	29.5

当社グループは、主に法人税、住民税及び事業税を課されており、これらを基礎として計算した法定実効税率は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ30.5%であります。ただし、海外子会社についてはその所在地における法人税等を課されております。

16. その他の金融負債

(1) その他の金融負債の内訳

その他の金融負債の内訳は、以下のとおりであります。

流動負債

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
短期借入金 (償却原価で測定する金融負債)	-	1,312
1年以内返済予定の長期借入金 (償却原価で測定する金融負債)	350	750
その他 (償却原価で測定する金融負債)	18	22
合計	368	2,085

非流動負債

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
長期借入金 (償却原価で測定する金融負債)	-	562
合計	-	562

(2) 担保に供している資産

負債の担保に供している資産はありません。

17. リース

(1) 借手側

当社グループは、主として支店事務所、従業員社宅、社用車等の資産を賃借しております。これらのリース契約の一部については、延長オプション及び解約オプションが付与されております。延長オプション（又は解約オプション後の期間）は、リース期間が延長される（又は解約されない）ことが合理的に確実な期間に限り、リース期間に含めております。なお、重要な購入選択権、エスカレーション条項及びリース契約によって課された制限はありません。

リースに係る費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
使用権資産の減価償却費		
建物及び構築物	2,159	2,187
機械装置及び運搬具	806	839
工具、器具及び備品	5	8
土地	37	40
合計	3,008	3,076
リース負債に係る金利費用	67	65
短期リース費用	516	508
少額資産リース費用	5	5

リースに係るキャッシュ・アウトフローの合計額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ3,533百万円及び3,645百万円であります。

使用権資産の帳簿価額の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
使用権資産		
建物及び構築物	5,168	5,223
機械装置及び運搬具	1,801	1,855
工具、器具及び備品	11	27
土地	394	426
合計	7,376	7,532

使用権資産の増加については、注記「31. キャッシュ・フロー情報」に記載しております。

リース負債の満期分析については、注記「33. 金融商品(4) 流動性リスク」に記載しております。

(2) 貸手側

国内において、当社は、自社製品のリース事業を行っております。

原資産に関するリスクについては、定期的な訪問実施やオンライン通信によるモニタリング実施等により低減しております。

ファイナンス・リース契約に基づくリース収益は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
正味リース投資未回収額に係る金融収益	259	256

ファイナンス・リース契約に基づくリース料債権（割引前）の満期分析は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年以内	1,440	1,515
1年超2年以内	1,226	1,293
2年超3年以内	1,001	1,003
3年超4年以内	709	721
4年超5年以内	426	461
5年超	216	250
合計	5,020	5,246
未稼得金融収益	559	598
正味リース投資未回収額	4,461	4,648

18. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
買掛金	4,285	5,733
支払手形	777	1,124
電子記録債務	3,443	3,667
未払金	5,409	5,390
合計	13,915	15,916

(注) 営業債務及びその他の債務は償却原価で測定する金融負債に分類しております。

19. 従業員給付

当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金制度や確定拠出年金制度を設けております。確定給付制度における給付額は、従業員の勤続年数や給与水準等に基づき算定されております。

当社及び国内連結子会社は、年金規約に基づく基金型年金制度を設けており、資産の管理・運用・給付は主に三浦グループ企業年金基金によって行われております。年金基金の理事会及び年金運用受託機関は、制度加入者の利益を最優先にして行動することが法令により求められており、所定の方針に基づき制度資産の運用を行う責任を負っております。

(1) 確定給付制度

連結財政状態計算書に含まれている確定給付制度に係る資産及び債務の金額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
積立型の確定給付制度債務の現在価値	22,305	22,536
制度資産の公正価値	26,262	27,107
小計	3,957	4,571
非積立型の確定給付制度債務の現在価値	60	76
資産上限額の影響	2,792	3,695
確定給付負債及び資産の純額	1,103	798
連結財政状態計算書上の金額		
退職給付に係る負債	71	76
退職給付に係る資産	1,175	875

確定給付制度債務の現在価値の調整表

確定給付制度債務の現在価値の増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
期首残高	22,369	22,366
勤務費用	1,432	1,424
利息費用	148	152
確定給付制度の再測定		
人口統計上の仮定の変化による数理計算上の差異	235	3
財務上の仮定の変化による数理計算上の差異	266	378
その他	44	10
過去勤務費用	2	-
給付の支払	1,145	999
在外営業活動体の換算差額	119	47
その他	13	13
期末残高	22,366	22,613

(注) 確定給付制度債務の加重平均デュレーションは、前連結会計年度末は11.6年、当連結会計年度末は11.0年であります。

制度資産の公正価値の調整表

制度資産の公正価値の増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
期首残高	25,177	26,262
利息収益	155	176
再測定に係る損益		
制度資産に係る収益	388	30
事業主からの掛金拠出	1,588	1,573
給付の支払	1,142	984
在外営業活動体の換算差額	95	49
期末残高	26,262	27,107

(注) 当社グループの翌連結会計年度における予定拠出額は1,603百万円であります。

資産上限額の影響の調整表

資産上限額の影響の増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
期首残高	1,215	2,792
利息収益	6	15
再測定に係る損益		
資産上限額の影響の変動	1,570	887
期末残高	2,792	3,695

制度資産の種類別の公正価値

制度資産の種類別の報告期間の末日における公正価値は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	活発な市場における 公表市場価格があるもの		活発な市場における 公表市場価格がないもの	
	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
生保一般勘定 (注) 2	-	-	12,885	13,319
生保特別勘定 (注) 2	-	-	1,735	1,801
国内債券	8,548	8,853	-	-
国内株式	669	538	-	-
海外債券	483	515	-	-
海外株式	671	659	-	-
その他	1,266	1,419	-	-
合計	11,640	11,986	14,621	15,120

(注) 1 上記の金融商品には、当社グループの譲渡可能な金融商品はありません。

2 生保一般勘定は、生命保険会社により一定の予定利率と元本が保証されておりますが、生保特別勘定は、利率と元本が保証されていません。

確定給付制度債務及び制度資産等の算定に使用される主要な想定事項

イ．主な数理計算上の仮定

報告期間の末日における主な数理計算上の仮定

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
割引率 (%)	0.70	0.85

(注) 数理計算上の仮定には、上記以外に死亡率、予想退職率等が含まれております。

ロ．数理計算上の仮定の感応度分析

数理計算上の仮定が0.5%変化することによって確定給付制度債務に与える影響は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
割引率		
0.5%上昇した場合の影響	1,076	1,028
0.5%低下した場合の影響	1,259	1,214

(注) 割引率が異なる複数の計算結果を基に、平均割引期間の概念を用いた近似式を使用する方法(対数補間方式)により、割引率が0.5%上昇した場合と0.5%低下した場合の確定給付債務額をそれぞれ算出し、期末日の確定給付債務額との差額を影響額として算出しております。

ハ．将来の拠出に影響する積立の取り決め及び積立の方針

当社グループの主要な確定給付制度において、将来にわたって財政の均衡を保つことができるように、5年ごとに掛金の額の再計算を行うこととしております。また、企業年金基金の毎事業年度の決算において積立金の額が責任準備金の額から許容繰越不足金を控除した額を下回る場合、掛金の額を再計算することとしております。

企業年金基金に加入する各社の事業主は、企業年金基金の各事業年度の決算において積立金の額が最低積立基準額を下回る場合には、必要な額を掛金として拠出することとしております。また、事業年度中において積立金の額がゼロとなることが見込まれる場合にあっては、事業主は、当該事業年度中における給付に関する事業に要する費用に充てるため必要な額を掛金として拠出することとしております。

従業員給付費用

連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれている従業員給付費用は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
給与手当	25,117	26,434
賞与	6,886	8,379
法定福利費	4,986	5,453
退職給付費用	1,815	1,812
福利厚生費	842	978
その他	231	222
合計	39,880	43,280

(2) 確定拠出制度

確定拠出制度に関して費用として認識した金額は、前連結会計年度が384百万円、当連結会計年度が395百万円であります。

20. 引当金

引当金の内訳及び増減内容は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	製品保証引当金	受注損失引当金	資産除去債務	合計
2020年4月1日	1,036	-	7	1,043
期中増加額	581	6	-	588
期中減少額(目的使用)	179	-	-	179
期中減少額(戻入)	634	-	-	634
在外営業活動体の換算差額	6	-	0	6
2021年3月31日	810	6	7	824

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	製品保証引当金	受注損失引当金	資産除去債務	合計
2021年4月1日	810	6	7	824
期中増加額	513	-	-	513
期中減少額(目的使用)	74	6	-	81
期中減少額(戻入)	524	-	-	524
在外営業活動体の換算差額	8	-	0	8
2022年3月31日	734	-	7	741

各引当金の説明については、注記「3.重要な会計方針 (14)引当金」に記載しております。

21. その他の流動負債

その他の流動負債の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
未払賞与	4,976	5,602
未払有給休暇	2,137	2,339
未払費用	2,672	3,155
未払消費税等	1,104	1,185
その他	657	644
合計	11,549	12,928

22. 資本及びその他の資本項目

(1) 発行済株式総数及び自己株式

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
株式の種類	無額面普通株式	無額面普通株式
発行可能株式総数(株)	300,000,000	300,000,000
発行済株式数(株)		
期首	125,291,112	125,291,112
増減	-	-
期末	125,291,112	125,291,112
当社保有の自己株式(株)	12,554,133	12,165,220

(2) 資本剰余金

日本における会社法(以下、「会社法」という。)では、株式の発行に対しての払込み又は給付の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に組み入れることが規定されております。また、会社法では、資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

(3) 利益剰余金

会社法では、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金又は利益準備金として積み立てることが規定されております。積み立てられた利益準備金は、欠損補填に充当できます。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができることとされております。

(4) その他の資本の構成要素

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動額であります。

在外営業活動体の換算差額

在外営業活動体の財務諸表を表示通貨である日本円に換算したことから生じる換算差額であります。

確定給付制度の再測定

確定給付制度の再測定とは、数理計算上の差異、制度資産に係る収益(利息収益に含まれる金額を除く)及び資産上限額の影響(利息収益に含まれる金額を除く)の変動で構成されております。

23. 配当金

配当金の支払額は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,366	21.00	2020年3月31日	2020年6月29日
2020年11月5日 取締役会	普通株式	1,578	14.00	2020年9月30日	2020年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,367	21.00	2021年3月31日	2021年6月30日

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,367	21.00	2021年3月31日	2021年6月30日
2021年11月5日 取締役会	普通株式	1,917	17.00	2021年9月30日	2021年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,488	22.00	2022年3月31日	2022年6月30日

24. 売上収益

(1) 収益の分解

国及び地域別に分解した収益と報告セグメントとの関連は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)2	合計
	国内			海外			
	機器販売事業	メンテナンス 事業	ランドリー 事業	機器販売事業	メンテナンス 事業		
日本	60,416	34,797	12,583	-	-	54	107,852
アジア	-	-	-	16,124	5,628	-	21,753
米州	-	-	-	3,568	1,513	-	5,081
その他	-	-	-	14	31	-	45
合計	60,416	34,797	12,583	19,707	7,173	54	134,732

- (注) 1 国及び地域別の収益は、販売元の所在地に基づき分解しております。
 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループが行っている不動産管理、保険代理業等を含んでおります。
 3 グループ間の内部取引控除後の金額を表示しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)2	合計
	国内			海外			
	機器販売事業	メンテナンス 事業	ランドリー 事業	機器販売事業	メンテナンス 事業		
日本	63,122	37,012	13,112	-	-	58	113,305
アジア	-	-	-	17,505	5,972	-	23,477
米州	-	-	-	4,956	1,744	-	6,701
その他	-	-	-	14	44	-	59
合計	63,122	37,012	13,112	22,476	7,761	58	143,543

- (注) 1 国及び地域別の収益は、販売元の所在地に基づき分解しております。
 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループが行っている不動産管理、保険代理業等を含んでおります。
 3 グループ間の内部取引控除後の金額を表示しております。

当社グループは、国内機器販売事業、国内メンテナンス事業、国内ランドリー事業、海外機器販売事業、海外メンテナンス事業を基本にセグメントを構成しております。

国内機器販売事業及び海外機器販売事業は、主にボイラ及び関連機器等の製造販売とこれらに伴う諸工事を行っております。契約条件に照らし合わせて顧客が当該製品等に対する支配を獲得したと認められる時点で履行義務が充足されるものであり、顧客への製品到着、検収時等に基づき収益を認識しております。

国内メンテナンス事業及び海外メンテナンス事業においては、製品を販売した後のメンテナンスサービスを行っており、契約期間中の点検・維持管理・保証等を提供する有償保守契約及びお客様からの個別発注に基づき修理・点検等を提供する有償メンテナンス等の提供を行っております。有償保守契約の履行義務は当該契約期間にわたり、時の経過につれて充足されるものであり、当該契約期間に応じて均等に収益を認識しております。有償メンテナンスは、修理及び点検等により履行義務が充足した時点で収益を認識しております。

国内ランドリー事業においては、主にクリーニング業、リネンサプライ業を営む企業に対し、業務用洗濯機、乾燥機等の製造販売を行っております。契約条件に照らし合わせて顧客が当該製品等に対する支配を獲得したと認められる時点で履行義務が充足されるものであり、顧客への製品到着時、検収時等に基づき収益を認識しております。

これらの収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品などを控除した金額で測定しております。取引の対価に重大な金融要素は含んでおりません。取引には販売手数料を支給するものがあり、この変動対価の金額は取引価格を調整して収益を計上しております。

製品保証は、合意された仕様に従っていることにより、意図したとおりに機能するというアシュアランスを提供するものです。独立した履行義務でないことから、取引価格を区分しておりません。

また、顧客からの前受金については契約負債を計上しております。

(2) 契約残高

顧客との契約から生じた債権、契約負債の内訳は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	2020年4月1日	2021年3月31日
顧客との契約から生じた債権	38,258	34,162
契約負債	11,842	11,462

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	2021年4月1日	2022年3月31日
顧客との契約から生じた債権	34,162	38,031
契約負債	11,462	13,384

前連結会計年度及び当連結会計年度に認識された収益について、期首現在の契約負債残高に含まれていた金額は、それぞれ8,390百万円及び8,076百万円であります。

(3) 残存履行義務に配分した取引価格

2022年3月31日現在、残存履行義務に配分した取引価格の総額24,730百万円について保守契約の期間経過に応じてこの収益を認識いたします。これは今後3年以内におおむね発生すると見込まれます。

また、当社グループは実務上の便法を適用し、当初の予想残存期間が1年以内の残存履行義務に関する情報は開示しておりません。

25. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
人件費	18,766	20,436
運賃	1,898	2,058
旅費交通費	1,225	1,493
研究開発費	3,165	2,905
賃借料	610	605
減価償却費及び償却費	4,026	4,035
手数料	2,308	2,673
その他	5,759	6,020
合計	37,761	40,229

26. その他の収益

その他の収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
補助金収入	362	170
固定資産賃貸料	95	109
保険金収入	91	124
スクラップ売却益	54	112
賠償金等	55	53
その他	305	359
合計	966	930

27. その他の費用

その他の費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
固定資産除売却損	123	191
為替差損	47	-
その他	150	54
合計	321	246

28. 金融収益及び金融費用

金融収益及び金融費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
金融収益		
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	149	173
有価証券利息		
償却原価で測定する金融資産	0	0
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	4	4
有価証券評価益		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	37	0
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	179	219
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	10	11
為替差益	10	267
合計	391	677
金融費用		
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	4	3
リース負債	67	65
有価証券売却損		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	0	0
有価証券評価損		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	11	66
合計	84	137

29. その他の包括利益

その他の包括利益(非支配持分を含む)の各項目の内訳は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	当期発生額	組替調整額	税効果前	税効果	税効果後
純損益に振り替えられることのない項目					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	2,469	-	2,469	753	1,716
確定給付制度の再測定	636	-	636	215	421
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	-	-	-	-	-
小計	1,833	-	1,833	538	1,294
純損益に振り替えられる可能性のある項目					
在外営業活動体の換算差額	2,071	-	2,071	-	2,071
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	-	-	-	-	-
小計	2,071	-	2,071	-	2,071
合計	3,904	-	3,904	538	3,366

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	当期発生額	組替調整額	税効果前	税効果	税効果後
純損益に振り替えられることのない項目					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	440	-	440	134	306
確定給付制度の再測定	464	-	464	154	309
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	275	-	275	84	191
小計	629	-	629	205	424
純損益に振り替えられる可能性のある項目					
在外営業活動体の換算差額	3,126	-	3,126	-	3,126
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	148	-	148	-	148
小計	3,274	-	3,274	-	3,274
合計	2,645	-	2,645	205	2,850

30. 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	12,695	14,415
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益(百万円)	12,695	14,415
期中平均普通株式数(千株)	112,726	112,856
希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益(百万円)	12,695	14,415
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益(百万円)	12,695	14,415
期中平均普通株式数(千株)	112,726	112,856
新株予約権による普通株式増加数(千株)	194	161
希薄化効果調整後期中平均普通株式数(千株)	112,921	113,018

31. キャッシュ・フロー情報

(1) 財務活動に係る負債の変動

財務活動に係る負債の変動は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	2020年 4月1日	キャッシュ ・フローを 伴う変動	キャッシュ・フローを伴わない変動			2021年 3月31日
			新規リース	為替換算 差額	その他	
短期借入金	505	505	-	-	-	-
長期借入金	850	500	-	-	-	350
リース負債	7,381	3,041	3,113	84	400	7,137
合計	8,737	4,047	3,113	84	400	7,487

(注) 1年以内返済予定の長期借入金は長期借入金に含まれております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	2021年 4月1日	キャッシュ ・フローを 伴う変動	キャッシュ・フローを伴わない変動			2022年 3月31日
			新規リース	為替換算 差額	その他	
短期借入金	-	1,312	-	-	-	1,312
長期借入金	350	962	-	-	-	1,312
リース負債	7,137	3,082	3,486	95	386	7,251
合計	7,487	807	3,486	95	386	9,876

(注) 1年以内返済予定の長期借入金は長期借入金に含まれております。

(2) 非資金取引

重要な非資金取引の内容は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
リースにより取得した使用权資産	3,113	3,486

32. 株式に基づく報酬

当社は、譲渡制限付株式報酬制度を採用しております。この制度の目的は、当社の監査等委員である取締役以外の取締役(社外取締役を除く)及び常務執行役員(以下「対象役員」)に対して業績向上に対する意欲や士気を高揚させ、株主と株価を意識した経営を推進し、もって当社グループの企業価値の向上を図ることとあります。譲渡制限付株式報酬制度の導入により、2019年以降ストック・オプションの新たな発行は行わないこととしております。

(1) 譲渡制限付株式報酬

譲渡制限付株式報酬制度の内容は、以下のとおりであります。なお、譲渡制限付株式報酬により費用として認識した金額は、前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)65百万円、当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)66百万円であります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
付与日	対象取締役 2020年7月22日	対象取締役 2021年7月23日 取締役を兼務しない執行役員 2021年8月27日
付与数	対象取締役 13,869株	対象取締役 11,885株 取締役を兼務しない執行役員 2,232株
付与日の公正価値	4,470円	4,920円
決済方法	持分決済	持分決済
譲渡制限期間	対象取締役 2020年7月22日から 2050年7月21日まで	対象取締役 2021年7月23日から 2051年7月22日まで 取締役を兼務しない執行役員 2021年8月27日から 2051年8月26日まで

- (注) 1 当社は、対象役員それぞれとの間で、割当てを受けた当社普通株式(以下「本割当株式」)について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならないこと、及び、一定の事由が生じた場合には、当社が本割当株式を無償で取得すること等を含む譲渡制限付割当契約を締結しております。
- 2 当社は、対象役員が譲渡制限期間中、継続して、当社の取締役、取締役を兼務しない執行役員、監査等委員のいずれかの地位にあることを条件として、本割当株式の全部について、譲渡制限期間の満了時点で譲渡制限を解除することとしております。なお、対象役員が任期満了又は定年その他の正当な理由により退任したものと決定した場合、譲渡制限を解除する時期、譲渡制限の解除の対象となる株式数を必要に応じて合理的に調整することとしております。
- 3 公正価値の測定方法は、取締役会決議日の前営業日の東京証券取引所市場第一部における当社株式の終値を基礎として算定しております。

(2) ストック・オプション

当連結会計年度において存在するストック・オプション制度は、以下のとおりであります。

	付与数(株)	付与日	行使期間	行使価格(円)
第2回	34,800	2012年7月17日	自 2012年7月18日 至 2042年7月17日	1
第3回	36,900	2013年7月16日	自 2013年7月17日 至 2043年7月16日	1
第4回	27,000	2014年7月16日	自 2014年7月17日 至 2044年7月16日	1
第5回	23,600	2015年7月15日	自 2015年7月16日 至 2045年7月15日	1
第6回	17,300	2016年7月15日	自 2016年7月16日 至 2046年7月15日	1
第7回	25,800	2017年7月18日	自 2017年7月19日 至 2047年7月18日	1
第8回	20,500	2018年7月17日	自 2018年7月18日 至 2048年7月17日	1

ストック・オプションの数及び加重平均行使価格

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	株式数(株)	加重平均行使価格 (円)	株式数(株)	加重平均行使価格 (円)
期首未行使残高	213,200	1	185,900	1
期中の付与	-	-	-	-
期中の行使	27,300	1	35,800	1
期末未行使残高	185,900	1	150,100	1
期末行使可能残高	-	-	-	-

期末時点で未行使のストック・オプションの行使価格は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、どちらも1円であります。

期末時点で未行使のストック・オプションの加重平均残存契約年数は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ3.5年及び3.1年であります。

当連結会計年度中に行使されたストック・オプションの権利行使時点の加重平均株価は、4,940円であります。

ストック・オプションの公正価値測定

ブラック・ショールズモデルを使用して持分決済型株式報酬の公正価値を評価しており、公正価値の測定に使用された仮定は、以下のとおりであります。

予想ボラティリティは、付与日から予想残存期間に対応する直近期間の株価履歴を基に、株価情報を日次ベースで収集し、算定しております。

	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	第7回	第8回
付与日の加重平均公正価値(円)	619	808	1,183	1,359	2,137	2,004	2,611
付与日の株価(円)	672	869	1,243	1,418	2,276	2,133	2,759
行使価格(円)	1	1	1	1	1	1	1
予想ボラティリティ(%)	26.358	21.401	23.173	25.804	24.997	26.791	28.850
予想残存期間(年)	4.2	4.7	3.7	3.0	6.3	6.0	5.4
予想配当(円/株)	40.00	41.00	50.00	19.67	21.00	22.00	28.00
リスクフリーレート(%)	0.131	0.281	0.103	0.0275	0.375	0.000	0.000

33. 金融商品

(1) 資本管理

当社グループは、経営の健全性・効率性を堅持し、持続的な成長を実現するため、安定的な財務基盤を構築及び維持することを資本管理の基本方針としております。当該方針に沿い、競争力のある製品の開発・販売・メンテナンスを通じて獲得している営業キャッシュ・フローを基盤として、事業上の投資、配当等による株主還元を実施しております。

(2) リスク管理に関する事項

当社グループは、経営活動を行う過程において、財務上のリスク(信用リスク・流動性リスク・為替リスク・金利リスク・市場価格の変動リスク)に晒されており、当該リスクを回避又は低減するために、一定の方針に基づきリスク管理を行っております。

資金運用については、短期的な預金等に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 信用リスク

信用リスクとは、顧客又は金融商品の取引相手が契約上の義務を果たすことができなかつた場合に当社グループが負う財務上の損失リスクであります。

現金及び現金同等物については、その取引先が信用力の高い金融機関のみであることから、信用リスクは限定的であります。

営業債権及びその他の債権、その他の金融資産は取引先の信用リスクに晒されております。当社は、営業債権について各事業部門が主要な取引先の取引の状況をモニタリングし、与信限度額を設定して、常に債権残高の管理を行い、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、連結子会社においては、前受金の取得を出荷の前提条件にするなど、信用リスクの回避に努めております。

なお、特定の取引先に対して、信用リスクが集中していることはありません。

当社グループでは、債権の全部又は一部について回収ができず、又は回収が極めて困難であると判断された場合には、信用減損が発生しているものと判定しております。帳簿価額の回収が困難と見積られる債権については、回収可能額まで減損損失を認識しております。

営業債権及びその他の債権の総額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	常に貸倒引当金を 全期間の予想信用 損失に等しい金額で 測定している金融資産	信用減損している 金融資産 (注)	合計
前連結会計年度(2021年3月31日)	38,703	48	38,752
当連結会計年度(2022年3月31日)	42,760	41	42,802

(注) 信用減損している金融資産及び貸倒引当金は、連結財政状態計算書の「その他の非流動資産」に含めております。

貸倒引当金の増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	常に貸倒引当金を 全期間の予想信用 損失に等しい金額で 測定している金融資産	信用減損している 金融資産 (注)	合計
前連結会計年度期首(2020年4月1日)	74	115	190
期中増加額	12	8	21
期中減少額(目的使用)	-	59	59
期中減少額(戻入)	16	33	50
在外営業活動体の換算差額	3	0	4
前連結会計年度(2021年3月31日)	75	30	105
期中増加額	8	6	15
期中減少額(目的使用)	-	4	4
期中減少額(戻入)	10	10	21
在外営業活動体の換算差額	6	0	6
当連結会計年度(2022年3月31日)	79	22	102

(注) 信用減損している金融資産及び貸倒引当金は、連結財政状態計算書の「その他の非流動資産」に含めております。

(4) 流動性リスク

流動性リスクとは、当社グループが現金又はその他の金融資産により決済する金融負債に関連する債務を履行する際に直面するリスクであります。

営業債務及びその他の債務、借入金及びその他の金融負債は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、適時資金繰り計画を作成・更新するとともに、十分な手元流動性枠を維持することなどによりリスクを管理しております。

金融負債の期日別残高は以下のとおりであり、契約上のキャッシュ・フローは利息支払額を含んだ割引前のキャッシュ・フローを記載しております。

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	契約上の キャッシュ ・フロー	1年以内	1年超 5年以内	5年超
営業債務及びその他の債務	13,915	13,915	13,915	-	-
短期借入金	-	-	-	-	-
1年以内返済予定の長期借入金	350	350	350	-	-
長期借入金	-	-	-	-	-
リース負債	7,137	7,317	2,590	3,203	1,522
その他の金融負債	18	18	18	-	-
合計	21,421	21,602	16,875	3,203	1,522

長期借入金の加重平均利率は0.45%、返済期限は2021年から2022年までであります。

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	契約上の キャッシュ ・フロー	1年以内	1年超 5年以内	5年超
営業債務及びその他の債務	15,916	15,916	15,916	-	-
短期借入金	1,312	1,313	1,313	-	-
1年以内返済予定の長期借入金	750	754	754	-	-
長期借入金	562	563	-	563	-
リース負債	7,251	7,427	2,647	3,416	1,363
その他の金融負債	22	22	22	-	-
合計	25,815	25,998	20,654	3,980	1,363

短期借入金の加重平均利率は0.33%であり、長期借入金の加重平均利率は0.40%、返済期限は2022年から2024年までであります。

(5) 為替リスク

当社グループは、海外で事業活動を展開していることから、機能通貨以外の通貨で実施する取引から発生する為替変動リスクに晒されておりますが、定期的に変動をモニタリングする方法により、リスクを管理しております。

当社グループが連結会計年度末において保有する金融商品について、日本円が外国通貨に対し1%円高になった場合の連結損益計算書の税引前当期利益に与える影響額は、以下のとおりであります。なお、当該分析はその他の変動要因が一定であると仮定しております。また、機能通貨建の金融商品及び在外営業活動体の資産及び負債、収益及び費用を円貨に換算する際の影響は含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
税引前当期利益	10	12

(6) 金利リスク

当社グループは、市場金利の変動に対して、資金調達の変動金利・固定金利の適切な割合調整を行うことで、金利リスクを抑制しております。

各報告期間において、金利が1%上昇した場合に、連結損益計算書の税引前当期利益に与える影響は、以下のとおりであります。

将来にわたる残高の増減、為替変動の影響等その他のすべての変動要因は一定であることを前提としております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
税引前当期利益	3	26

(7) 市場価格の変動リスク

当社グループは、業務上の関係を有する企業の上場株式を保有しており、資本性金融商品の価格変動リスクに晒されており、定期的に公正価値や発行体(取引先企業)の財務内容を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

各報告期間において、その他の変動要因が一定であると仮定した上で、上場株式の株価が10%下落した場合に連結包括利益計算書のその他の包括利益(税効果控除前)に与える影響を示しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
その他の包括利益(税効果控除前)	1,099	1,022

(8) 金融商品の公正価値

公正価値の測定方法

主な金融資産及び金融負債の公正価値は、以下のとおり決定しております。金融商品の公正価値の測定において、市場価格が入手できる場合は、市場価格を用いております。市場価格が入手できない金融商品の公正価値に関しては、将来キャッシュ・フローを割り引く方法又はその他の適切な方法により測定しております。

金融商品の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当連結会計年度 (2022年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
償却原価で測定する金融資産				
現金及び現金同等物	37,428	37,428	40,041	40,041
営業債権及びその他の債権	38,628	38,598	42,681	42,673
その他の金融資産	21,713	21,713	19,351	19,351
公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	12,610	12,610	11,747	11,747
合計	110,380	110,350	113,821	113,814
金融負債				
償却原価で測定する金融負債				
営業債務及びその他の債務	13,915	13,915	15,916	15,916
その他の金融負債	368	368	2,647	2,647
合計	14,283	14,283	18,564	18,564

償却原価で測定する金融資産及び金融負債

現金及び現金同等物は、満期までの期間が短期であるため、帳簿価額が公正価値に近似しております。

営業債権及びその他の債権のうちリース債権の公正価値については、未経過リース料の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2に分類しております。また、リース債権を除く営業債権及びその他の債権の公正価値については、満期までの期間が短期であるため、帳簿価額は公正価値に近似しております。

その他の金融資産のうち、市場性のある有価証券の公正価値は市場価格を用いて見積りしており、レベル1に分類しております。市場価格が存在しない場合は、非流動のものの公正価値は、一定の期間ごとに区分し、将来キャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。また、流動のものは、満期までの期間が短期であるため、帳簿価額が公正価値に近似しております。

営業債務及びその他の債務は、満期までの期間が短期であるため、帳簿価額は公正価値に近似しております。

その他の金融負債のうち、短期借入金は、満期までの期間が短期であるため、帳簿価額は公正価値に近似しております。長期借入金は、変動金利であり、市場金利を反映しているため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっております。また、前連結会計年度のリース債務の公正価値は、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

公正価値で測定する金融資産及び金融負債

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のように分類しております。

レベル1：活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識しております。

公正価値で測定する金融商品

各年度末における公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりであります。

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	10,994	502	-	11,497
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	-	-	879	879
その他	-	233	-	233
合計	10,994	736	879	12,610

(注) 前連結会計年度において、レベル間の振替は行われておりません。

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	10,223	500	-	10,723
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	-	-	834	834
その他	-	189	-	189
合計	10,223	689	834	11,747

(注) 当連結会計年度において、レベル間の振替は行われておりません。

評価プロセス

レベル3に分類された金融商品については、経理部門責任者により承認された評価方針及び手続に従い、外部の評価専門家又は適切な評価担当者が評価及び評価結果の分析を実施しております。

評価結果は経理部門責任者によりレビューされ、承認されております。

レベル3に分類された金融商品に関する情報

レベル3に区分されているものは非上場株式であり、主として純資産に基づく評価技法(株式発行会社の純資産に基づき、時価評価により修正すべき事項がある場合は修正した金額により、企業価値を算定する方法)により測定しております。

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への変動は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
期首残高	1,101	879
利得及び損失合計	0	0
純損益 (注) 1	-	0
その他の包括利益 (注) 2	0	-
購入	49	4
売却	1	-
在外営業活動体の換算差額	0	0
その他	271	49
期末残高	879	834

(注) 1 純損益に含まれている利得及び損失は、決算日時点の純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの利得及び損失は、連結損益計算書の「金融収益」等に含まれております。

2 その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの利得及び損失は、連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

34. 主要な子会社

当社グループの主要な子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。
なお、重要な非支配持分を有する子会社はありません。

35. 企業結合

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
該当事項はありません。

36. 関連当事者

(1) 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

関連当事者との取引(連結財務諸表において消去されたものを除く)については、重要な取引等がありませんので記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

関連当事者との取引(連結財務諸表において消去されたものを除く)については、重要な取引等がありませんので記載を省略しております。

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

当社グループの主要な経営幹部に対する報酬は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
報酬及び賞与	372	387
株式報酬	55	59
合計	428	447

37. 偶発事象

以下の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
Kobelco Compressors Manufacturing Indiana, Inc.	- 百万円	777 百万円
神鋼圧縮機製造(上海)有限公 司	-	181
コベルコ・エアサービス北関 東株式会社	-	112
Kobelco Compressors Vietnam Co.,Ltd	-	44
合計	-	1,116

38. 後発事象

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上収益(百万円)	27,438	66,216	99,893	143,543
税引前四半期(当期)利益(百万円)	3,249	9,443	14,509	20,421
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益(百万円)	2,316	6,779	10,368	14,415
基本的1株当たり四半期(当期)利益(円)	20.55	60.12	91.94	127.74

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
基本的1株当たり四半期利益(円)	20.55	39.57	31.82	35.78

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,668	29,006
受取手形	14,530	13,880
電子記録債権	4,252	6,059
売掛金	118,563	119,339
リース投資資産	2,399	2,571
有価証券	13,250	1,000
商品及び製品	2,781	3,462
仕掛品	2,286	2,384
原材料及び貯蔵品	6,309	7,187
関係会社短期貸付金	1,851	2,064
その他	1,529	1,615
貸倒引当金	15	16
流動資産合計	78,409	77,556
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,651	18,645
構築物	794	737
機械及び装置	912	958
工具、器具及び備品	1,734	1,888
土地	10,606	10,619
建設仮勘定	226	290
その他	17	23
有形固定資産合計	33,944	33,163
無形固定資産		
ソフトウェア	1,088	1,168
その他	1,052	2,198
無形固定資産合計	2,140	3,367
投資その他の資産		
投資有価証券	12,352	11,520
関係会社株式	24,489	38,275
関係会社出資金	3,597	3,597
関係会社長期貸付金	658	125
前払年金費用	2,427	2,849
繰延税金資産	173	570
その他	710	761
貸倒引当金	53	16
投資その他の資産合計	44,356	57,683
固定資産合計	80,441	94,214
資産合計	158,851	171,771

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,367	1,392
電子記録債務	1,896	2,140
短期借入金	-	1,312
関係会社短期借入金	450	996
1年内返済予定の長期借入金	350	750
1年内返済予定の関係会社長期借入金	546	-
未払金	1,349	1,374
未払費用	1,922	2,284
未払法人税等	3,036	3,222
契約負債	8,046	8,685
預り金	384	400
製品保証引当金	632	565
賞与引当金	3,728	4,197
株主優待引当金	32	-
受注損失引当金	6	-
その他	933	832
流動負債合計	28,828	32,683
固定負債		
長期借入金	-	562
その他	145	146
固定負債合計	145	709
負債合計	28,973	33,392
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,544	9,544
資本剰余金		
資本準備金	10,031	10,031
その他資本剰余金	249	1,854
資本剰余金合計	10,281	11,886
利益剰余金		
利益準備金	818	818
その他利益剰余金		
別途積立金	99,480	105,480
繰越利益剰余金	13,308	14,500
利益剰余金合計	113,607	120,799
自己株式	6,913	6,697
株主資本合計	126,519	135,532
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,100	2,639
評価・換算差額等合計	3,100	2,639
新株予約権	257	206
純資産合計	129,877	138,378
負債純資産合計	158,851	171,771

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1 97,276	1 102,611
売上原価	1 55,686	1 58,308
売上総利益	41,589	44,303
販売費及び一般管理費	1, 2 29,408	1, 2 30,725
営業利益	12,181	13,577
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 617	1 523
受取賃貸料	1 1,269	1 1,283
為替差益	15	283
その他	780	837
営業外収益合計	2,684	2,928
営業外費用		
その他	1 15	1 7
営業外費用合計	15	7
経常利益	14,849	16,498
特別利益		
固定資産売却益	5	1
投資有価証券売却益	5	209
特別利益合計	10	211
特別損失		
固定資産売却損	-	1
固定資産除却損	82	192
子会社株式評価損	78	50
関係会社株式評価損	89	-
投資有価証券評価損	11	52
特別損失合計	261	297
税引前当期純利益	14,598	16,413
法人税、住民税及び事業税	4,343	5,131
法人税等調整額	41	195
法人税等合計	4,301	4,936
当期純利益	10,297	11,476

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
商品及び製品売上原価		31,226	56.1	30,907	53.0
メンテナンス原価		16,437	29.5	17,997	30.9
工事売上原価		8,023	14.4	9,403	16.1
計		55,686	100.0	58,308	100.0

(注) 製造原価明細書は、連結財務諸表においてセグメント情報を開示しているため、記載を省略しております。

【メンテナンス原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		3,944	24.0	4,476	24.9
人件費		8,109	49.3	8,762	48.7
経費		4,383	26.7	4,758	26.4
計		16,437	100.0	17,997	100.0

【工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		1,214	15.1	1,478	15.7
外注費		6,610	82.4	7,698	81.9
経費		197	2.5	226	2.4
計		8,023	100.0	9,403	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	9,544	10,031	175	10,207	818	93,480	12,956	107,255	6,933	120,072
当期変動額										
別途積立金の積立						6,000	6,000	-		-
剰余金の配当							3,944	3,944		3,944
当期純利益							10,297	10,297		10,297
自己株式の取得									1	1
自己株式の処分			74	74					22	96
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	74	74	-	6,000	352	6,352	20	6,446
当期末残高	9,544	10,031	249	10,281	818	99,480	13,308	113,607	6,913	126,519

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,364	292	121,729
当期変動額			
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			3,944
当期純利益			10,297
自己株式の取得			1
自己株式の処分		34	62
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,735		1,735
当期変動額合計	1,735	34	8,148
当期末残高	3,100	257	129,877

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	9,544	10,031	249	10,281	818	99,480	13,308	113,607	6,913	126,519
当期変動額										
別途積立金の積立						6,000	6,000	-		-
剰余金の配当							4,284	4,284		4,284
当期純利益							11,476	11,476		11,476
自己株式の取得									0	0
自己株式の処分			1,604	1,604					215	1,820
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	1,604	1,604	-	6,000	1,192	7,192	215	9,012
当期末残高	9,544	10,031	1,854	11,886	818	105,480	14,500	120,799	6,697	135,532

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,100	257	129,877
当期変動額			
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			4,284
当期純利益			11,476
自己株式の取得			0
自己株式の処分		51	1,769
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	460		460
当期変動額合計	460	51	8,500
当期末残高	2,639	206	138,378

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

市場価格のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品、半製品、仕掛品は個別法

商品のうち薬品及び軟水器は総平均法、その他の商品は個別法

原材料は総平均法

貯蔵品は最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～65年

機械及び装置 6～20年

工具、器具及び備品 5～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

製品等の無償アフターサービスに係る製品保証費の支出に備えるため、保証期間中の製品保証費用見込額を過去の実績に基づいて計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(5) 受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、損失の可能性が高く、かつ、当該損失額を信頼性をもって見積可能なものについて、損失見積額を計上しております。

(6) 株主優待引当金

株主優待制度に伴う支出に備えるため、発生すると見込まれる額を合理的に見積り計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当社は、主にボイラ及び関連機器等の製造販売・メンテナンスを提供しております。

機器販売については、契約条件に照らし合わせて顧客が当該製品等に対する支配を獲得したと認められる時点で履行義務が充足されたと判断して収益を認識しております。

有償メンテナンスについては、修理及び点検等が検収され、履行義務が充足した時点で収益を認識しております。

有償保守契約については、当該契約期間にわたって均等に収益を認識しております。

ロイヤリティは、関連する契約の実質に従って発生基準で認識しております。

いずれの収益も、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品等を控除した金額で測定しております。

ファイナンス・リース取引に係る収益については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

1 関係会社株式の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
関係会社株式	24,489	38,275

(2) 認識した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社株式のうち11,772百万円はランドリー事業のアイナックス稲本株式会社に対する出資となります。その株式の評価は、超過収益力が実質価額に含まれており、その超過収益力が重要な要素となります。

また、超過収益力の評価は、資金生成単位により生じることが予想される見積将来キャッシュ・フロー、割引率等の仮定に基づいて測定しております。見積将来キャッシュ・フローの予測においては、過去の実績及び新型コロナウイルス感染症の影響を考慮した5年間の中期計画に基づいて策定しております。新型コロナウイルス感染症の影響は、引き続き注意を要する状況にはありますが、緩やかに回復の兆しが見えてきており、事業環境は少しずつ上向きとなっております。

これらの仮定は、将来の不確実な経済条件の変動により影響を受ける可能性があり、仮定の見直しが必要となった場合には財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、この変更による当事業年度の損益、財政状態および1株当たり情報への影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分掲記したものを除く)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期金銭債権	1,224 百万円	1,565 百万円
短期金銭債務	1,480	1,717

2 保証債務

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
Kobelco Compressors Manufacturing Indiana, Inc.	- 百万円	777 百万円
神鋼圧縮機製造(上海)有限公司	-	181
コベルコ・エアサービス北関東株式会社	-	112
Kobelco Compressors Vietnam Co., Ltd	-	44
合計	-	1,116

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	4,006 百万円	4,592 百万円
仕入高及び外注加工費	13,475	14,948
その他の営業取引	914	1,073
営業取引以外の取引による取引高	1,985	1,683

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
給料	8,097 百万円	8,380 百万円
賞与引当金繰入額	1,657	1,869
退職給付費用	540	495
研究開発費	3,073	2,599
減価償却費	1,661	1,685

販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度46%、当事業年度46%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度54%、当事業年度54%であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2021年3月31日)
子会社株式	24,472
関連会社株式	17
合計	24,489

当事業年度

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	当事業年度 (2022年3月31日)
子会社株式	24,422
関連会社株式	13,852
合計	38,275

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,350百万円	1,582百万円
長期未払金	25	22
未払事業税	145	158
製品保証引当金	192	172
投資有価証券・関係会社株式	67	58
減価償却費	7	11
研究開発費	39	26
減損損失	83	83
株式報酬費用	78	62
その他	283	420
繰延税金資産合計	2,274	2,598
繰延税金負債		
前払年金費用	740	869
その他有価証券評価差額金	1,360	1,158
繰延税金負債合計	2,101	2,027
繰延税金資産の純額	173	570

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等の損金不算入	0.6	0.5
受取配当の益金不算入	0.8	0.6
住民税均等割額	0.7	0.6
法人税額の特別控除額	1.1	0.5
その他	0.4	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.5	30.1

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、財務諸表注記「(重要な会計方針)4収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	19,651	114	2	1,118	18,645	16,627
	構築物	794	15	0	73	737	1,722
	機械及び装置	912	190	20	124	958	1,930
	工具、器具及び備品	1,734	687	78	454	1,888	5,982
	土地	10,606	12	-	-	10,619	-
	建設仮勘定	226	823	759	-	290	-
	その他	17	14	0	8	23	72
	計	33,944	1,859	861	1,779	33,163	26,336
無形 固定資産	ソフトウェア	1,088	562	32	448	1,168	995
	その他	1,052	1,967	786	34	2,198	86
	計	2,140	2,529	819	483	3,367	1,081

(注) 1 当期増加額のうち主なものは以下のとおりであります。

建設仮勘定	社内基幹システム更新(ハード)	158百万円
	生産工場機械設備	112百万円
その他	社内基幹システム更新(ソフトウェア)	1,414百万円
	オンラインメンテナンスシステム開発	169百万円

上記のうち、社内基幹システム更新(ハード)、生産工場機械設備・オンラインメンテナンスシステム開発は、当期中に完成し本勘定へ振替えております。

また、社内基幹システム更新(ソフトウェア)はその一部を本勘定へ振替えております。

2 建設仮勘定の当期減少額は本勘定へ振替えたことによるものであります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	68	17	53	33
製品保証引当金	632	486	553	565
賞与引当金	3,728	4,197	3,728	4,197
株主優待引当金	32	-	32	-
受注損失引当金	6	-	6	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告により行うことができないときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて、募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度(第63期) (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)2021年6月30日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
2021年6月30日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
(第64期第1四半期) (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)2021年8月6日関東財務局長に提出
(第64期第2四半期) (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)2021年11月12日関東財務局長に提出
(第64期第3四半期) (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)2022年2月14日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
2021年7月1日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。
- (5) 参照方式による有価証券届出書(第三者割当による自己株式の処分)及びその添付書類
2021年12月17日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年6月29日

三浦工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
広島事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中原 晃 生
--------------------	-------	--------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒 牧 秀 樹
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平 岡 康 治
--------------------	-------	---------

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三浦工業株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準に準拠して、三浦工業株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

のれんの評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>三浦工業株式会社は、2017年7月、ランドリー事業を営む国内連結子会社、アイナックス稲本株式会社を11,100百万円で取得し、連結財務諸表上、取得価額と取得時時価との差額をのれん6,037百万円として処理している。</p> <p>【連結財務諸表注記】12. のれん及び無形資産に記載のとおり、三浦工業株式会社は、2022年3月31日現在、のれんを6,037百万円（総資産の2.7%）計上しており、また、【連結財務諸表注記】13. 非金融資産の減損に記載のとおり、のれんの減損テストで用いた仮定を開示している。</p> <p>三浦工業株式会社は、減損テストを実施するにあたり、のれんを含む資金生成単位における回収可能価額を使用価値により測定している。使用価値は、見積将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト（WACC）で割り引いた現在価値として算定している。</p> <p>見積将来キャッシュ・フローは、アイナックス稲本株式会社の取締役会によって承認された過去の実績を反映した5か年の中期計画を利用し、5か年分を超える6年目以降については、将来の不確実性を考慮して見積もっている。</p> <p>使用価値の見積りにおける重要な仮定は、アイナックス稲本株式会社の5か年の中期計画における将来キャッシュ・フローの見積り、その後の期間の成長率及び割引率である。なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、引き続き注意を要する状況にあるが、緩やかに回復していくとの仮定の下、将来キャッシュ・フローを見積もっている。</p> <p>アイナックス稲本株式会社は、大型業務用洗濯機・関連機器メーカーとして国内トップシェアを有することから、業務用洗濯機業界の影響を受ける。見積将来キャッシュ・フローの構成要素のうち、収益面は、主要得意先であるホテルリネンサプライ業界の動向及び成長性は、インバウンド需要の影響を受ける。また、費用面は、自社製品の製造コストが原材料・部品の調達、工程改善等による原価低減策の影響を受ける。</p> <p>割引率は、割引率算定に利用するWACCの算出方法が複雑であり、経営者の判断による影響を受ける。</p> <p>のれんの減損テストは、昨今の新型コロナウイルス感染症の影響に伴う不確実な状況において、中期計画の作成プロセスに経営者の恣意性が介入すること、見積将来キャッシュ・フローが関連する業務用洗濯機業界の動向及び見積方法並びに経営者の判断によって大きく左右されること及び割引率の算出過程が複雑であることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、のれんの評価を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>減損テストに使用する5か年の中期計画及び中期計画期間後の成長率に基づいた見積将来キャッシュ・フロー並びに割引率の算定プロセス、さらに将来の中期計画の承認プロセスに係る内部統制を理解した。</p> <p>5か年の将来キャッシュ・フローについては、その基礎となる将来計画と経営者によって承認された次年度の予算及び中期計画との整合性を検証した。また、過年度における予算及び中期計画とそれらの実績を比較することにより、将来計画の見積りの精度を評価した。さらに、新型コロナウイルス感染症の影響について経営者と議論し、収束時期や収束後の市場動向に関する経営者の仮定を評価した。</p> <p>将来計画の見積りに含まれる主要なインプットである売上収益及び費用は、業務用洗濯機業界の成長率及び原価低減策等について経営者と議論するとともに、業務用洗濯機業界に影響を及ぼす国内宿泊者数の将来動向等の利用可能な外部データとの比較、自社製品における製品構成別原価率の期間推移分析及び過去実績からの趨勢分析を実施した。</p> <p>5か年の中期計画後の成長率については、業界の長期成長率から一定のリスクを反映させた経営者による不確実性への評価を検討した。</p> <p>割引率については、当監査法人のネットワーク・ファームの評価専門家を関与させ、経営者により使用された割引率の算出過程を評価した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三浦工業株式会社の2022年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、三浦工業株式会社が2022年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年6月29日

三浦工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
広島事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中原 晃 生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒 牧 秀 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 岡 康 治

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三浦工業株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三浦工業株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関係会社株式の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>三浦工業株式会社は、2017年7月、ランドリー事業を営む国内連結子会社、アイナックス稲本株式会社を11,100百万円で取得している。</p> <p>【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、会社は、2022年3月31日現在、関係会社株式38,275百万円（総資産の22.2%）計上しており、そのうち、11,772百万円がアイナックス稲本株式会社に関する出資である。</p> <p>評価損処理の要否を検討するにあたり、会社は、当該関係会社株式の評価に際し超過収益力を実質価額の評価に反映しているため、超過収益力の減少に基づく実質価額の著しい低下の有無の検討が株式評価の重要な要素となる。当該実質価額に含まれる超過収益力の評価については、【連結財務諸表注記】12. のれん及び無形資産に記載されている当該関係会社株式のランドリー事業に係るのれんと同様の経営者の見積要素が含まれる。</p> <p>当該関係会社株式の評価は、昨今の新型コロナウイルス感染症の影響に伴う不確実な状況下において、超過収益力に影響を与える5か年の中期計画における将来キャッシュ・フローの見積りには経営者の恣意性が介入すること及び当該中期計画はその後の将来の市場や経済情勢の予測による影響を受け、経営者の判断によって大きく左右されることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>超過収益力の評価に係る監査の対応については、連結財務諸表に係る独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書に記載されている監査上の対応と同一内容であるため、記載を省略している。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。